

統計法に基づく
基幹統計調査

2010年世界農林業センサス 結果報告書

平成22年2月1日調査

【農林業経営体調査】

滋 賀 県

は じ め に

この報告書は、平成22年2月1日現在で実施された「2010年農林業センサス」の調査結果のうち「農林業経営体調査」の滋賀県分の概要をとりまとめたものです。

農林業センサスは、基幹統計調査として我が国農業の基本構造の現状とその動向を明らかにすることを目的に農林水産省が都道府県、市町を通じて実施しているものであり、農林業に関する最も基本的で大規模な調査です。

農林業は、食料の安定供給や林産物の供給のほか国土・環境保全等の多面的な機能を持っていますが、近年は従事者の高齢化や担い手不足による農地の減少、山林の手入れ不足等のさまざまな課題をかかえています。

これらの諸問題に対応するため、「食料・農業・農村基本法」および「森林・林業基本法」の基本理念に基づき、戸別所得補償制度の創設、農業の6次産業化の推進、適切な森林施業の確保等、各種施策が展開されています。

「農林業センサス」はこれらの施策を実施する際の基本的な指標として必要不可欠なものとなっています。さらに、各自治体や地域で、農村地域の整備などの町づくり村づくりに必要な資料としての役割も期待されています。

関係各位の皆様に、この調査結果を幅広く御活用いただければ幸いです。

なお、このセンサスの実施にあたり、多大の御協力をいただきました農家や林家の方々、農林業関係者をはじめ、調査員、指導員ならびに市町等の関係各位に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を頂きますようお願いいたします。

平成24年3月

滋賀県総合政策部長 西 嶋 栄 治

目 次

I 利用にあたって

調査の概要	1
用語等の解説	2

II 調査結果の概要

主要指標一覧	11
--------	----

農林業経営体

1 農林業経営体数	12
2 組織形態別農林業経営体数	12

農業経営体

1 組織形態別農業経営体数	13
2 耕地種類別経営耕地面積	13
3 経営耕地面積規模別農業経営体数	14
4 経営耕地面積規模別面積	16
5 借入耕地面積	17
6 貸付耕地面積	18
7 農産物販売金額規模別農業経営体数	18
8 農業経営組織別農業経営体数	19
9 6次産業化の取組状況	19
10 環境保全型農業の取組状況	20
11 農産物出荷先別農業経営体数	21
12 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数	22
13 農業労働力	23
14 農産物の生産等	24

農家

I 総農家

1 総農家数等	25
---------	----

II 販売農家

1 耕地種類別経営耕地面積	26
2 経営耕地面積規模別販売農家数	27
3 農産物販売金額規模別販売農家数	28
4 農業経営組織別販売農家数	29
5 主副業別販売農家数	30
6 専兼業別販売農家数	31
7 農産物の生産等	32
8 農作業の受委託	33
9 就業構造	35

耕作放棄地	39
-------	----

林業経営体

1 林業経営体数	40
2 保有山林規模別林業経営体数	40

林家

1 総林家数等	42
2 保有山林規模別林家数	42

統計表

I 滋賀県結果表

【経営耕地面積規模別統計表（農業経営体）】

(1) 農産物販売金額規模別経営体数	44
(2) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	44
(3) 単一経営経営体数	44
(4) 経営耕地の状況	46
(5) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	47
(6) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	46
(7) 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積	47
(8) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数と種別作付（栽培）面積	48
(9) 販売目的で栽培している果樹類の栽培経営体数と栽培面積	50
(10) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	50

【農産物販売金額規模別統計表（農業経営体）】

(1) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	52
(2) 単一経営経営体数	52
(3) 経営耕地の状況	52
(4) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	54
(5) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	55
(6) 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積	54
(7) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数と種別作付（栽培）面積	56
(8) 販売目的で栽培している果樹類の栽培経営体数と栽培面積	58
(9) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	58

【経営耕地面積規模別統計表（販売農家）】

(1) 農産物販売金額規模別農家数	60
(2) 農産物販売金額1位の部門別農家数	60
(3) 単一経営農家数	60
(4) 準単一複合経営及び複合経営農家数	62
(5) 農業生産関連事業を行っている農家の事業種別農家数	62
(6) 農作業を委託した農家数	64
(7) 経営耕地の状況	64
(8) 借入耕地のある農家数と借入耕地面積	65
(9) 貸付耕地のある農家数と貸付耕地面積	66
(10) 耕作放棄地のある農家数と耕作放棄地面積	67
(11) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）農家数と種別作付（栽培）面積	66
(12) 販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数と栽培面積	68
(13) 家畜等を販売目的で飼養している農家数と飼養頭羽数	68
(14) 年齢別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	70
(15) 自営農業従事日数別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	72
(16) 年齢別の農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）	72
(17) 年齢別の基幹的農業従事者数（自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事の主の世帯員数）	74

【主副業別統計表（販売農家）】

(1) 農産物販売金額規模別農家数	78
(2) 農産物販売金額1位の部門別農家数	78
(3) 単一経営農家数	78
(4) 準単一複合経営及び複合経営農家数	78
(5) 農業生産関連事業を行っている農家の事業種別農家数	80
(6) 農作業を委託した農家数	80
(7) 経営耕地の状況	80
(8) 借入耕地のある農家数と借入耕地面積	82
(9) 貸付耕地のある農家数と貸付耕地面積	83
(10) 耕作放棄地のある農家数と耕作放棄地面積	82
(11) 販売目的で作付け（栽培）した作物の種別作付（栽培）農家数と種別作付（栽培）面積	82
(12) 販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数と栽培面積	84
(13) 家畜等を販売目的で飼養している農家数と飼養頭羽数	84
(14) 年齢別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	86
(15) 自営農業従事日数別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	86
(16) 年齢別の農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）	88
(17) 年齢別の基幹的農業従事者数（自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員数）	90

【農産物販売金額規模別統計表（販売農家）】

(1) 農産物販売金額1位の部門別農家数	92
(2) 単一経営農家数	92
(3) 準単一複合経営及び複合経営農家数	92
(4) 農業生産関連事業を行っている農家の事業種別農家数	94
(5) 農作業を委託した農家数	94
(6) 経営耕地の状況	96
(7) 借入耕地のある農家数と借入耕地面積	97
(8) 貸付耕地のある農家数と貸付耕地面積	96
(9) 耕作放棄地のある農家数と耕作放棄地面積	97
(10) 販売目的で作付け（栽培）した作物の種別作付（栽培）農家数と種別作付（栽培）面積	98
(11) 販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数と栽培面積	100
(12) 家畜等を販売目的で飼養している農家数と飼養頭羽数	100
(13) 年齢別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	100
(14) 自営農業従事日数別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	102
(15) 年齢別の農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）	104
(16) 年齢別の基幹的農業従事者数（自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員数）	106

II 市町別一覧表

【農林業経営体】

(1) 調査客体数	112
(2) 組織形態別経営体数	112
(3) 経営タイプ別経営体数	114

【農林業経営体・総数】

(1) 組織形態別経営体数	116
(2) 農産物販売金額規模別経営体数	116
(3) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	118
(4) 単一経営経営体数	118
(5) 農業以外の業種から資本金・出資金の提供を受けている経営体の業種別経営体数	120
(6) 環境保全型農業に取り組んでいる経営体の取組形態別経営体数	121
(7) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別別経営体数	120
(8) 農作業を委託した経営体数	122
(9) 農産物出荷先別経営体数	122
(10) 農産物の売上1位の出荷先別経営体数	124
2 土地	
(1) 経営耕地の状況	124
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	126
(3) 経営耕地面積規模別面積	128
(4) 所有耕地面積規模別経営体数（耕作放棄地を含まない）	128
(5) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	130
(6) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	131
(7) 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積	130
(8) 耕地以外で採草地・放牧地に利用した土地	131
(9) 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	132
(10) 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別面積	132
3 農業用機械の所有経営体数と所有台数	134
4 労働力	
(1) 経営者・役員等	134
(2) 雇用者（手伝い等を含む）	135
(3) 常雇	136
(4) 臨時雇（手伝い等を含む）	137
5 農作物	
(1) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）経営体数	136
(2) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積	138
6 果樹	
(1) 販売目的で栽培している果樹類の栽培経営体数と栽培面積	141
7 家畜等	
(1) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	140
8 農作業の受託	
(1) 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数	142
(2) 水稲作受託作業種別別経営体数と受託作業面積	142
(3) 農作業の受託料金収入規模別経営体数	144

【農業経営体・販売農家】

1 農業経営の特徴	
(1) 農産物販売金額規模別農家数	146
(2) 農産物販売金額1位の部門別農家数	146
(3) 単一経営農家数	148
(4) 環境保全型農業に取り組んでいる農家の取組形態別農家数	148
(5) 農業生産関連事業を行っている農家の事業種別別農家数	150
(6) 農作業を委託した農家数	150

(7) 農産物出荷先別農家数	152
(8) 農産物の売上1位の出荷先別農家数	152
2 土地	
(1) 経営耕地の状況	154
(2) 経営耕地面積規模別農家数	156
(3) 経営耕地面積規模別面積	156
(4) 所有耕地面積規模別農家数（耕作放棄地を含まない）	158
(5) 借入耕地のある農家数と借入耕地面積	160
(6) 貸付耕地のある農家数と貸付耕地面積	161
(7) 耕作放棄地のある農家数と耕作放棄地面積	160
(8) 耕地以外で採草地・放牧地に利用した土地	161
(9) 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別農家数	162
(10) 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別面積	162
3 農業用機械の所有農家数と所有台数	164
4 労働力	
(1) 経営者・役員等	164
(2) 雇用者（手伝い等を含む）	165
(3) 常雇	166
(4) 臨時雇（手伝い等を含む）	167
5 農作物	
(1) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）農家数	166
(2) 販売目的で作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積	168
6 果樹	
(1) 販売目的で栽培している果樹類の栽培農家数と栽培面積	171
7 家畜等	
(1) 家畜等を販売目的で飼養している農家数と飼養頭羽数	170
8 農作業の受託	
(1) 農作業を受託した農家の事業部門別農家数	172
(2) 農作業を受託した農家の事業部門数別農家数	172
(3) 水稲作受託作業種類別農家数と受託作業面積	174
(4) 農作業の受託料金収入規模別農家数	176
9 家族農業経営	
(1) 主副業別農家数	176
(2) 専兼業別農家数	177
(3) 農業労働力保有状態別農家数	178
10 世帯員	
(1) 年齢別世帯員数	178
(2) 年齢別の同居後継者数	182
(3) 過去1年間の生活の主な状態別世帯員数	184
(4) 年齢別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	186
(5) 自営農業従事日数別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）	188
(6) 年齢別の農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員数）	190
(7) 年齢別の基幹的農業従事者数（自営農業に主として従事した世帯員のうち 仕事の主の世帯員数）	194
(8) 自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数 （自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事の主の世帯員数）	196
(9) 平均年齢	198

【林業経営体】

1 林業経営の特徴	
(1) 組織形態別経営体数	200
(2) 林産物販売金額規模別経営体数	200
2 山林	
(1) 保有山林の状況	202
(2) 保有山林面積規模別経営体数	202
3 労働力	
(1) 経営者・役員等（世帯員を含む）	204
(2) 雇用者（手伝い等を含む）	205
(3) 常雇	204
(4) 臨時雇（手伝い等を含む）	205
4 林産物	
(1) 素材生産を行った経営体数と素材生産量	206
(2) 素材生産量規模別経営体数	206
(3) 過去1年間に林産物の販売を行った経営体数	208
5 林業作業	
(1) 過去5年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数	209
(2) 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積	208
6 林作業の受託	
(1) 過去1年間に林業作業の受託を行った経営体数と受託面積	210
【総農家等】	
農家数等一覧表	213
(1) 総農家数	214
(2) 耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯数と面積（農家世帯を除く）	215
(3) 総農家の経営耕地の状況	214
(4) 自給的農家の経営耕地の状況	216
(5) 林家数と保有山林面積	216
(6) 保有山林面積規模別林家数	218
(7) 林家の保有山林面積規模別面積	218
Ⅲ 主要項目都道府県一覧表	222
参考資料	
2010年世界農林業センサス農林業経営体調査票	227

I 利用にあたって

利用にあたって

【調査の概要】

1 調査の目的

2010年世界農林業センサスは、平成22年を調査年とする農林業構造統計(統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に規定する基幹統計)を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関(FAO)の提唱する2010年農業センサスのための世界計画の趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

農林業経営体調査においては、規定(6 用語の解説「農林業経営体」参照)に該当するすべての農林業経営体(試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く)を対象とした。

3 調査期日

平成22年2月1日現在で実施した。

4 調査方法

農林業経営体調査については、農林水産省—都道府県—市区町村—指導員—調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査により実施した。

5 数値について

- (1) この結果概要の数値は、確定値である。
- (2) 統計数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

また、解説中の各表の増減数、増減率、構成割合や統計表中の構成割合等は、四捨五入前の原数値により算出しているため、表上の数値で算出したものと若干の差が生じる場合もある。

- (3) 表中に用いた記号は以下のとおりである。
 - 「0」…… 単位に満たないもの(例:0.4ha→0ha)
 - 「—」…… 調査は行ったが、事実でないもの
 - 「…」…… 事実不詳又は調査を欠くもの
 - 「△」…… 減少したもの
 - 「X」…… 調査客体が少ないため秘密保護の観点から数値を秘匿したもの

【用語等の解説】

1 用語の解説

(1) 農林業経営体

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

(1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

① 露地野菜作付面積15 a

② 施設野菜栽培面積350 m²

③ 果樹栽培面積10 a

④ 露地花き栽培面積10 a

⑤ 施設花き栽培面積250 m²

⑥ 搾乳牛飼養頭数1 頭

⑦ 肥育牛飼養頭数1 頭

⑧ 豚飼養頭数15 頭

⑨ 採卵鶏飼養羽数150 羽

⑩ ブロイラー年間出荷羽数1,000 羽

⑪ その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

(3) 権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が3ha以上の規模の林業(調査実施年を計画期間に含む「森林施業計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い育林又は伐採を実施した者に限る。)

(4) 農作業の受託の事業

(5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業(ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200 m³以上の素材を生産した者に限る。)

農業経営体

「農林業経営体」の規定のうち(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。

林業経営体

「農林業経営体」の規定のうち(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

家族経営体

「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。

組織経営体

「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行わない者(家族経営でない経営体)をいう。

(2) 組織形態別

法人化している (法人経営体)	「農林業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう(一戸一法人は含まれる。)
農事組合法人	農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。
会社	以下に該当するものをいう。
株式会社	会社法(平成17年法律第86号)に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法(平成17年法律第86号)に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法(平成17年法律第86号)に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
各種団体	以下に該当するものをいう。
農協	農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織(経済連等)が該当する。
森林組合	森林組合法(昭和53年法律第36号)に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の 各種団体	農業災害補償法(昭和22年法律第185号)に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。林業公社(第3セクター)もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。
地方公共団体・ 財産区	地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。 財産区とは、地方自治法(昭和22年法律第67号)に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。
個人経営体	「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう(一戸一法人は含まない。)

(3)土地

経営耕地 調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地(けい畔を含む田、樹園地及び畑)をいい、自ら所有し耕作している耕地(自作地)と、他から借りて

耕作している耕地(借入耕地)の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

経営耕地＝所有地(田、畑、樹園地)－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

経営耕地の取り扱い方

- (1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃借契約によるものも、すべて借り受けている者の経営耕地(借入耕地)とした。
- (2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕地を借り受けて耕作している者の経営耕地(借入耕地)とした。
- (3) 耕起又は稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (4) 委託者が、収穫物のすべてをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、そのかわりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (5) 調査期日前1年間に1作しか行われなかった耕地で、その1作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地(借り受けた側の経営耕地)とした。なお、「また小作」している耕地も、「また小作している者」の経営耕地(借入耕地)とした。
- (6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地(借入耕地)とした。
- (7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。
- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作(出作)している耕地でも、すべてその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、〇〇県や〇〇町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

耕地の取り扱い方

- (1) 耕地面積には、けい畔を含めた。棚田などでけい畔がかなり広い面積を占める場合には、本地面積の2割に当たる部分だけを田の面積に入れ(斜面の面積ではなく、水平面積を入れる。)、残りの部分については耕地以外の土地とした。
- (2) 災害や労力の都合などで調査期日前1年間作物を栽培していなくても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は耕地とした。
しかし、ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕地とはせず耕作放棄地とした。
- (3) 新しく開墾した土地は、は種できるように整地した状態になっていても、調査期日までに1回も作付けしていなければ耕地とはしなかった。
- (4) 宅地内でも1a以上まとまった土地に農作物を栽培している場合は耕地とした。
- (5) ハウス、ガラス室などの敷地は耕地とした。ただし、コンクリート床

などで地表から植物体が遮断されている場合や、きのこ栽培専門のものの敷地は耕地とはしなかった。

(6) 普通畑に牧草を作っている場合は耕地とした。また、林野を耕起して作った牧草地(いわゆる造成草地)も耕地とした。

なお、施肥・補播などの肥培管理をしている牧草栽培地は、は種後何年経過していても耕地とし、肥培管理をやめていて近く更新することが確定していないものは耕地以外の土地とした。

(7) 堤防と河川・湖沼との間にある土地に作物を栽培している場合は耕地とした。

(8) 植林川苗木を栽培している土地は耕地とした。

(9) 肥培管理を行っているたけのこ、くり、くるみ、山茶、こうぞ、みつまた、はぜ、こりやなぎ、油桐、あべまき、うるし、つばきなどの栽培地は耕地とした(刈数程度は肥培管理とみなさない。)

田

耕地のうち、水をたたえるたのけい畔のある土地をいう。

水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。

(1) 陸田(もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地や湛水のためビニールを張り水稻を作っている土地)も田とした。

(2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。

また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。

なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいしている土地は、たとえ水稻を作っていても畑とした。

畑

耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。

樹園地

木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1a以上まとまっているもの(一定のうね幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。)で肥培管理している土地をいう。

花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。

樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。

借入耕地

他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。

耕作放棄地

以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地をいう。

保有山林

世帯又は組織が単独で経営できる山林をいい、個人、会社等が実際に所有している山林(所有山林)から山林として使用する目的で貸している土(貸付林)を除いたものに、山林として使用する目的で借りている土地(借入林)を

加えたものをいう。

(4) 農業経営組織別

- 単一経営 農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
- 複合経営 準単一複合経営(農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。)及び複合経営(農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。)を合わせた経営体とした。

(5) 農業労働力

- 経営者 男女を問わず、その農業経営に責任を持つ者をいい、集落営農や協業経営の場合は構成員を含めた。
日常の農業経営における管理運営の中心となっている者をいう。
ただし、農業経営に対する出資のみを行っていて、実際の仕事に従事していない者は含まない。
- 雇用者 雇用者は、農業経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」(手間替え・ゆい(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働を含む)の合計をいう。
- 常雇い 主として農業経営のために雇った人で、雇用契約(口頭の契約でも構わない)に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人をいう。
- 臨時雇い 日雇い、季節雇いなど農業経営のために臨時雇いした人で、手間替え・ゆい(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む。

(6) 水稲作作業の受託

- 農作業の受託 自分の持っている機械(借入れを含む)を使ってよその農作業を個人として請け負ったものと、複数の農家の組織活動として請け負ったものの両方を含むが、経営を受託したものは含まない。
- 水稲作作業の受託 全作業受託とは、同一の世帯又は組織から水稲作の育苗から乾燥・調整までの全作業を受託したことをいう。
部分作業受託とは、水稲作の育苗、耕起・代かき、田植、防除、稲刈り・脱穀、乾燥・調製のうち、1種類以上の作業について受託したことをいう。

(7) 農業生産関連事業

- 農産物の加工 販売を目的として、自ら生産した農産物をその使用割合の多寡にかかわらず用いて加工していることをいう。
- 貸農園・体験農園等 所有又は借り入れている農地を第三者を経由せず農園利用方式等により非農業等業者に利用させ、使用料を得ているものをいう。
なお、自己所有の農地を地方公共団体・農協が経営する市民農園に有償で貸与しているものは含まない。

観光農園	農業を営む者が、観光客等の第三者にほ場において自ら生産した農産物の収穫等の一部農作業を体験又はほ場を観光させて代金を得ている事業をいう。
農家民宿	農業を営む者が、旅館業法(昭和23年法律第138号)に基づき都道府県知事の許可を得て観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。
農家レストラン	農業を営む者が、食品衛生法(昭和22年法律第233号)に基づき都道府県知事の許可を得て、不特定の者に自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている事業をいう。
海外への輸出	収穫した農産物等を商社や団体を経由して海外へ輸出している場合、又は輸出を目的として農産物の生産に取り組んでいる場合をいう。

(8) 農家等

農家	調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。 「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
土地持ち非農家	農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯をいう。
林家	調査期日現在の保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

(9) 主副業別

主業農家	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準主業農家	農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)をいう。

農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。
(10)専兼業別	
専業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
兼業従事者	調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者をいう。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう
生産年齢人口	15～64歳の者をいう。

(11)販売農家の家族労働力

世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいう。出稼ぎに出ている人は含むが、通学や就職のためによそに住んでいる子弟は除く。 また、住み込みの雇人も除く。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
農業就業人口	自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
基幹的農業従事者	農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者をいう。

(参考) 世帯員の就業状態区分の概念図

区分		仕事への従事状況				
		農業のみ従事	農業とその他の仕事の両方に従事		その他の仕事のみ従事	仕事に従事しない
			農業従事日数が多い	その他の仕事への従事日数が多い		
ふだんの主な状態	仕事の主	基幹的農業従事者		農業従事者		
	主に自営農業					
	主に他に勤務					
	主に農業以外の自営業	農業就業人口				
	家事・育児					
	学生(研修を含む)					
上記以外						

(12) 素材生産量

素材生産量

素材とは「丸太」のことをさし、原木ともいう。

一般的には立方メートル(m³)の単位で表示される。

なお、立木買いによる素材生産(立木を購入し、伐木して素材のまま販売することをいう。)量を含む。

2 数値の比較について

以下の統計については、2010年世界農林業センサスと2005年農林業センサスでは調査対象又は調査方法が異なるため比較する際には、留意する必要がある。

臨時雇い数 雇業者数	<p>2010年世界農林業センサス農林業経営体調査の調査票では、臨時雇いについて「臨時雇い」と「手間が絵・ゆい(労働交換)・手伝い」を一括りで把握しているが、2005年農林業センサスでは、それぞれ区分して把握している。</p> <p>このため、2005年農林業センサスでは、同一の者が両方に該当した場合は重複してそれぞれの項目でカウントされることから、2010年世界農林業センサスよりも過大となる可能性がある。</p>
---------------	---

Ⅱ 調査結果の概要

主要指標一覧

区分	単位	H22	H17	増減数 (H22-H17)	増減率 (H22/H17)	全国	滋賀県の順位
農林業経営体数	経営体	26,628	34,057	△ 7,429	△ 21.8	1,726,751	29位
農業経営体数	経営体	25,732	32,477	△ 6,745	△ 20.8	1,679,084	29位
法人化している	経営体	246	191	55	28.8	21,627	36位
農事組合法人	経営体	75	26	49	188.5	4,049	21位
会社	経営体	111	83	28	33.7	12,984	37位
各種団体	経営体	56	78	△ 22	△ 28.2	4,069	33位
その他の法人	経営体	4	4	0	0.0	525	38位
地方公共団体・財産区	経営体	-	1	△ 1	△ 100.0	337	-
法人化していない	経営体	25,486	32,285	△ 6,799	△ 21.1	1,657,120	29位
林業経営体数	経営体	1,803	2,706	△ 903	△ 33.4	140,186	33位
総農家数	戸	36,017	43,363	△ 7,346	△ 16.9	2,527,948	33位
販売農家	戸	24,826	31,543	△ 6,717	△ 21.3	1,631,206	31位
兼業別	戸						
專業農家	戸	3,247	3,279	△ 32	△ 1.0	451,427	42位
第1種兼業農家	戸	1,320	1,490	△ 170	△ 11.4	224,610	45位
第2種兼業農家	戸	20,259	26,774	△ 6,515	△ 24.3	955,169	21位
主副業別	戸						
主業農家	戸	1,504	1,837	△ 333	△ 18.1	359,720	45位
準主業農家	戸	5,946	7,234	△ 1,288	△ 17.8	388,883	26位
副業的農家	戸	17,376	22,472	△ 5,096	△ 22.7	882,603	25位
経営耕地面積	ha	38,094	41,972	△ 3,878	△ 9.2	3,191,376	24位
耕作放棄地面積	ha	642	739	△ 97	△ 13.1	124,119	41位
自給的農家	戸	11,191	11,820	△ 629	△ 5.3	896,742	36位
経営耕地面積	ha	2,040	2,208	△ 168	△ 7.6	162,242	36位
耕作放棄地面積	ha	362	334	28	8.4	90,021	45位
土地持ち非農家数	戸	33,072	27,933	5,139	18.4	1,374,160	18位
耕作放棄地面積	ha	1,069	905	164	18.1	181,841	44位
農家世帯員(販売農家)	人	108,245	145,512	△ 37,267	△ 25.6	6,503,219	25位
農業従事者数	人	72,877	93,927	△ 21,050	△ 22.4	4,536,111	28位
平均年齢	歳	56.4	54.9	1.5	-	58.3	44位
農業就業人口	人	29,492	44,291	△ 14,799	△ 33.4	2,605,736	38位
平均年齢	歳	68.4	63.7	4.7	-	65.8	11位
基幹的農業従事者数	人	10,207	10,175	32	0.3	2,051,437	47位
平均年齢	歳	67.5	64.9	2.6	-	66.1	20位

【農林業経営体】

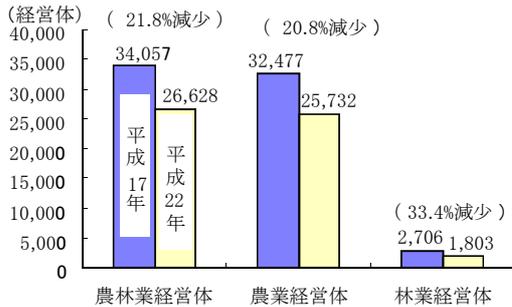
1 農林業経営体数

平成22年2月1日現在の農林業経営体数は26,628経営体で、前回（平成17年）に比べて7,429経営体（21.8%）減少した。

このうち農業経営体数は25,732経営体、林業経営体は1,803経営体となり、前回に比べてそれぞれ6,745経営体（20.8%）、903経営体（33.4%）減少した。

（図1、表1）

図1 農林業経営体数



注：農林業経営体、農業経営体および林業経営体の定義については、P2 1用語の解説を参照されたい。なお、農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体と林業経営体の合計と農林業経営体数は一致しない。

また農林業経営体のうち、農業のみを行う経営体は16,786経営体、林業のみを行う経営体は538経営体、農業と林業を併せて行う経営体は9,304経営体で、前回に比べてそれぞれ28.3%、36.5%、4.9%減少した。

（表1）

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	計	農林業経営体				農林業経営体				
		農業経営体	家族経営	林業経営体	家族経営	農業のみを行う経営体	林業のみを行う経営体	農業と林業を併せて行う経営体		
実数	H 22	26,628	25,732	24,856	1,803	1,505	26,628	16,786	538	9,304
	H 17	34,057	32,477	31,558	2,706	2,187	34,057	23,426	847	9,784
増減数		△ 7,429	△ 6,745	△ 6,702	△ 903	△ 682	△ 7,429	△ 6,640	△ 309	△ 480
増減率(%)		△ 21.8	△ 20.8	△ 21.2	△ 33.4	△ 31.2	△ 21.8	△ 28.3	△ 36.5	△ 4.9
構成割合(%)	H 22		100	96.6	100	83.5	100.0	63.0	2.0	34.9
	H 17		100	97.2	100	80.8	100.0	68.8	2.5	28.7

2 組織形態別農林業経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が378経営体で、前回に比べ1.0%減少した。

（図2、表2）

図2 農林業経営体の法人数

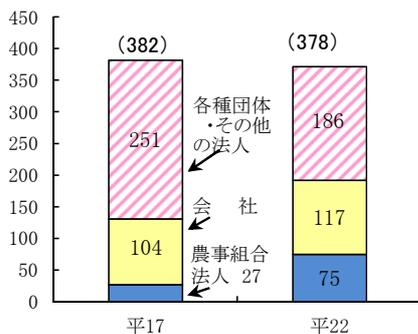


表2 組織形態別農林業経営体数

単位：経営体

区分	合計	法人である				地方公共団体・財産区	法人化していない
		法人計	農事組合法人	会社	各種団体・その他の法人		
H 22	26,628	378	75	117	186	63	26,187
H 17	34,057	382	27	104	251	57	33,618
増減数	△ 7,429	△ 4	48	13	△ 65	6	△ 7,431
増減率(%)	△ 21.8	△ 1.0	177.8	12.5	△ 25.9	10.5	△ 22.1

【農業経営体】

1 組織形態別農業経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が246経営体で、前回に比べ28.8%増加した。そのうち、農事組合法人は75経営体で、前回に比べ188.5%増加した。

(図3、表3)

図3 農業経営体の法人数
(経営体)

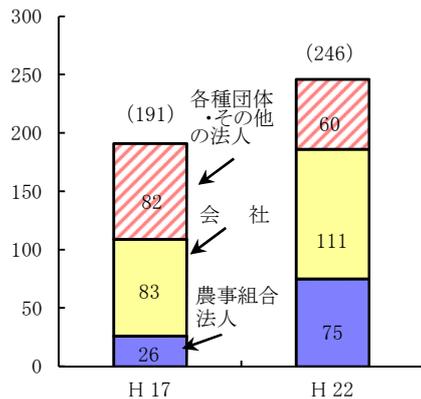


表3 組織形態別農業経営体数

単位:経営体

区分	合計	法人である				地方公共 団体 ・財産区	法人化 して いない
		法人 計	農事組合 法人	会社	各種団体そ の他の法人		
H 22	25,732	246	75	111	60	-	25,486
H 17	32,477	191	26	83	82	1	32,285
増減数	△ 6,745	55	49	28	△ 22	△ 1	△ 6,799
増減率(%)	△ 20.8	28.8	188.5	33.7	△ 26.8	△ 100.0	△ 21.1

2 耕地種類別経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積は44,530haで、前回に比べ1.6%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が42,625haで前回に比べ1.3%減少し、畑が1,338ha、樹園地が567haで、いずれも前回に比べ7.9%、8.3%減少した。

また、耕地種類別に経営耕地面積の構成割合をみると、田の占める割合が最も高く、前回に比べて0.3ポイント上昇し、95.7%を占めている。これは、富山県の97.0%に次いで全国2位(H17年 2位)であった。これに対して、畑および樹園地の構成割合はそれぞれ全国46位、43位であった。(表4、図4、P11、222の主要指標一覧等を参照)

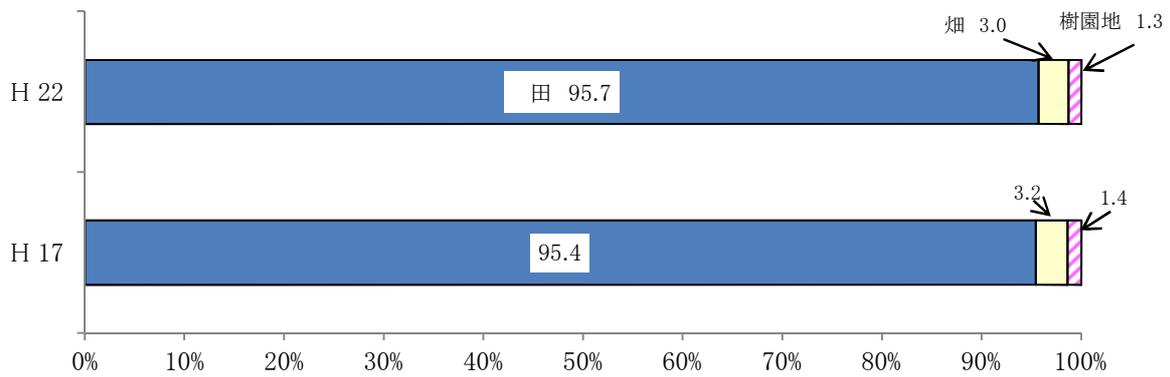
表4 耕地種類別経営耕地面積(農業経営体)

単位:経営体、ha

区分	経営耕地 のある 経営体数	経営 耕地 総面積	田		畑		樹園地		
			田 のある 経営 体数	面積	畑 のある 経営 体数	面積	樹園地 のある 経営 体数	面積	
H 22	25,349	44,530	25,129	42,625	14,473	1,338	1,203	567	
H 17	31,877	45,263	31,688	43,192	18,213	1,453	1,326	618	
増減数	△ 6,528	△ 733	△ 6,559	△ 567	△ 3,740	△ 115	△ 123	△ 51	
増減率(%)	△ 20.5	△ 1.6	△ 20.7	△ 1.3	△ 20.5	△ 7.9	△ 9.3	△ 8.3	
構成割合 (%)	H 22	100.0	100.0	99.1	95.7	57.1	3.0	4.7	1.3
	H 17	100.0	100.0	99.4	95.4	57.1	3.2	4.2	1.4

(注) 耕地種類別の経営体数・面積の構成割合は、経営耕地のある経営体数・経営耕地総面積についての割合である。

図4 耕地種類別経営耕地面積割合(農業経営体)



3 経営耕地面積規模別農業経営体数

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、経営耕地なしおよび0.3ha以上5.0ha未満層では前回に比べ減少し、0.3ha未満層および5.0ha以上層では前回に比べ増加した。

また、1経営体当たり経営耕地面積は1.76haで、前回(1.42ha)に比べ23.9%増加した。

次に、経営耕地面積規模別の構成割合をみると、1.0ha未満の経営体が全体の54.4%を占め、前回(56.9%)より2.5ポイント低下し、5.0ha以上の経営体は全体の5.1%で前回(2.9%)より2.2ポイント上昇した。(図5、6、表5)

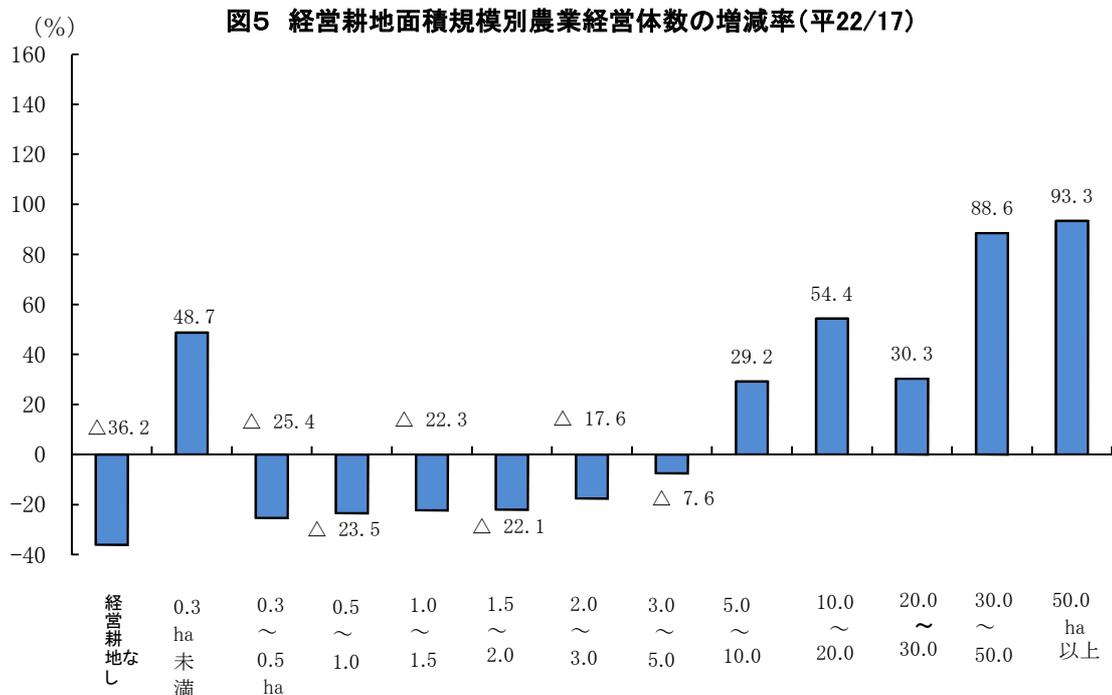
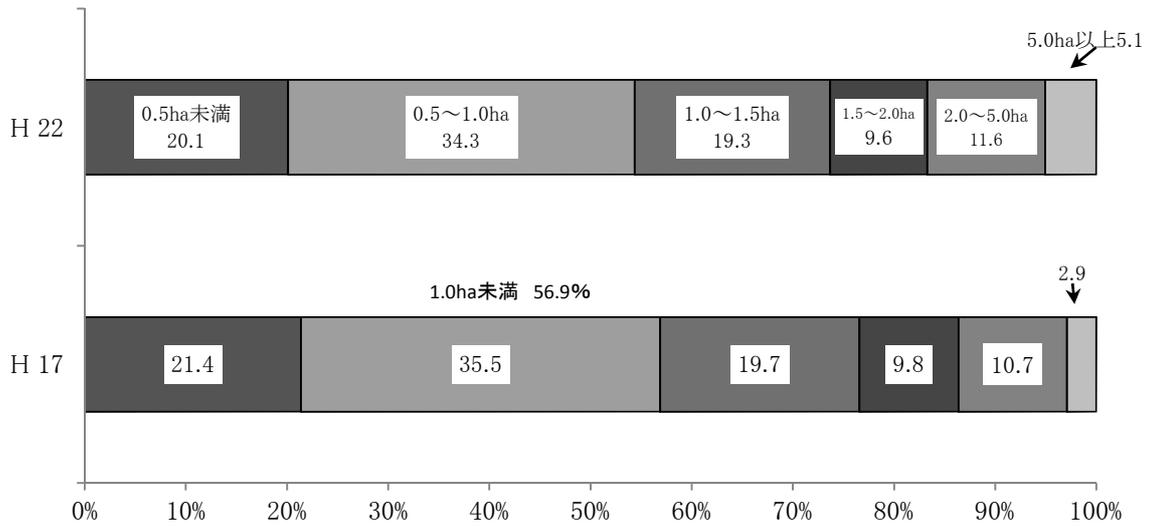


図6 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合



(注) 図6については、区分を表5より大きくしてある。

表5 経営耕地面積規模別農業経営体数

単位:経営体

経営耕地面積規模別	実 数		増減数 H 22-H 17	増減率(%) H 22 / H 17	構成割合(%)	
	H 22	H 17			H 22	H 17
経営耕地なし	383	600	△ 217	△ 36.2	1.5	1.8
0.3ha未満	116	78	38	48.7	0.5	0.2
0.3~0.5	4,672	6,266	△ 1,594	△ 25.4	18.2	19.3
0.5~1.0	8,819	11,530	△ 2,711	△ 23.5	34.3	35.5
1.0~1.5	4,965	6,390	△ 1,425	△ 22.3	19.3	19.7
1.5~2.0	2,478	3,182	△ 704	△ 22.1	9.6	9.8
2.0~3.0	1,876	2,277	△ 401	△ 17.6	7.3	7.0
3.0~5.0	1,121	1,213	△ 92	△ 7.6	4.4	3.7
5.0~10.0	756	585	171	29.2	2.9	1.8
10.0~20.0	335	217	118	54.4	1.3	0.7
20.0~30.0	116	89	27	30.3	0.5	0.3
30.0~50.0	66	35	31	88.6	0.3	0.1
50.0ha以上	29	15	14	93.3	0.1	0.0
合 計	25,732	32,477	△ 6,745	△ 20.8	100.0	100.0
1経営体当たり経営耕地面積(ha)	1.76	1.42	0.34	23.9		

4 経営耕地面積規模別面積

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積をみると、0.3ha以上5.0ha未満層では前回に比べ減少し、0.3ha未満および5.0ha以上層では前回に比べ増加した。

次に、経営耕地面積規模別に面積集積割合をみると、1.0ha未満が18.4%を占め、前回(23.8%)より5.4ポイント低下し、5ha以上は38.9%で前回(25.2%)より13.7ポイント上昇した。

これは、農業経営体数の増減と概ね同様の傾向であり、経営の大規模化がうかがわれる。

(図7、8、表6)

図7 経営耕地面積規模別面積の増減率(平22/17) (農業経営体)

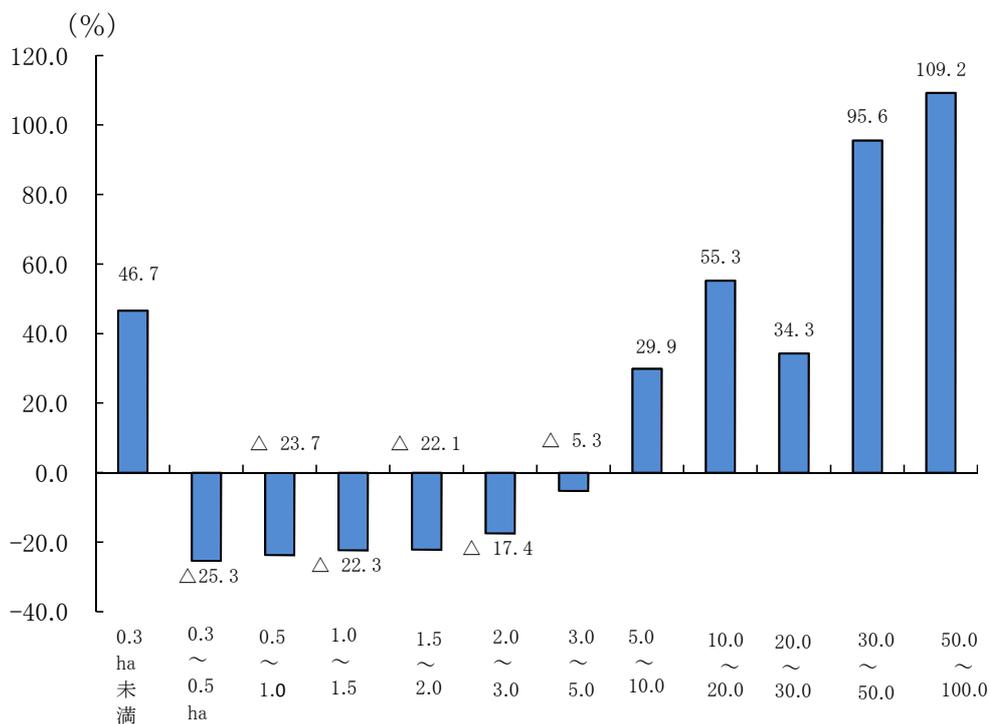


図8 経営耕地面積規模別経営耕地面積集積割合(農業経営体)

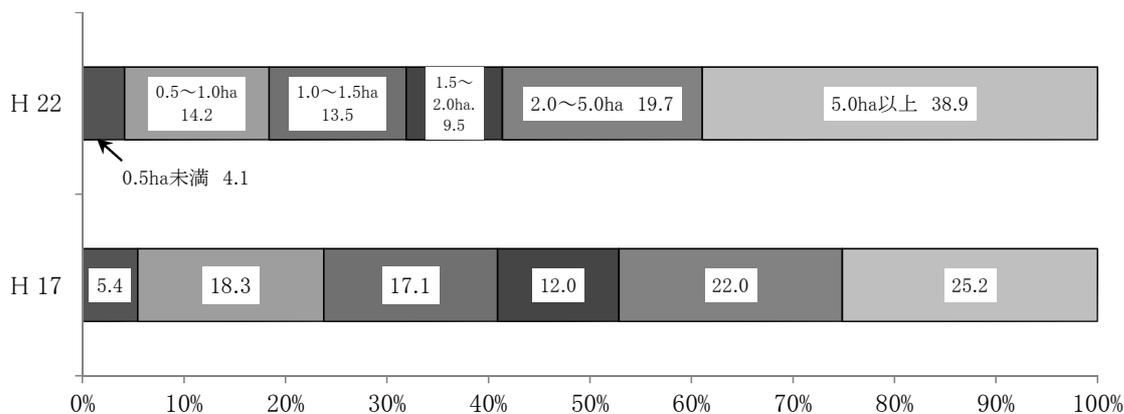


表6 経営耕地面積規模別面積（農業経営体）

単位:ha

経営耕地面積規模別		実数		増減数	増減率	構成割合(%)	
		H 22	H 17	H 22-H 17	H 22/H 17	H 22	H 17
0.3ha未満		22	15	7	46.7	0.0	0.0
0.3～0.5		1,824	2,443	△ 619	△ 25.3	4.1	5.4
0.5～1.0		6,331	8,295	△ 1,964	△ 23.7	14.2	18.3
1.0～1.5		6,018	7,748	△ 1,730	△ 22.3	13.5	17.1
1.5～2.0		4,223	5,422	△ 1,199	△ 22.1	9.5	12.0
2.0～3.0		4,469	5,413	△ 944	△ 17.4	10.0	12.0
3.0～5.0		4,305	4,544	△ 239	△ 5.3	9.7	10.0
5.0～10.0		5,104	3,930	1,174	29.9	11.5	8.7
10.0～20.0		4,615	2,972	1,643	55.3	10.4	6.6
20.0～30.0		2,844	2,117	727	34.3	6.4	4.7
30.0～50.0		2,447	1,251	1,196	95.6	5.5	2.8
50.0ha以上		2,331	1,114	1,217	109.2	5.2	2.5
合計		44,530	45,263	△ 733	△ 1.6	100.0	100.0

5 借入耕地面積

借入耕地のある農業経営体は12,102経営体で、前回に比べ15.4%減少し、全体の47.0%の農業経営体が耕地を借り入れた。

借入耕地面積は22,436haで、前回に比べ25.1%増加し、経営耕地の50.4%を占め、この借入耕地面積率の50.4%は全国3位であった。（1位：佐賀県59.1%）

また、耕地種類別にみると、田が22,001haで98.1%と大部分を占めた。

（表7、図9、10、P11、222の主要指標一覧等を参照）

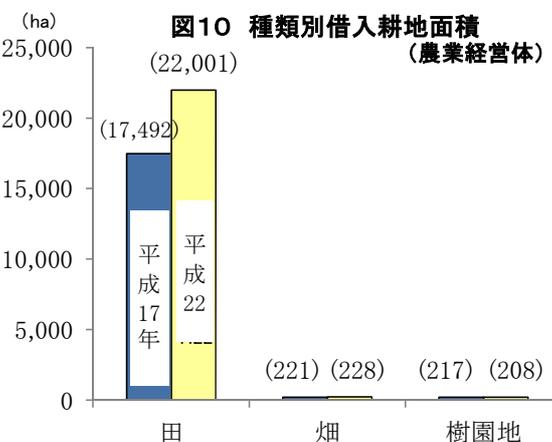
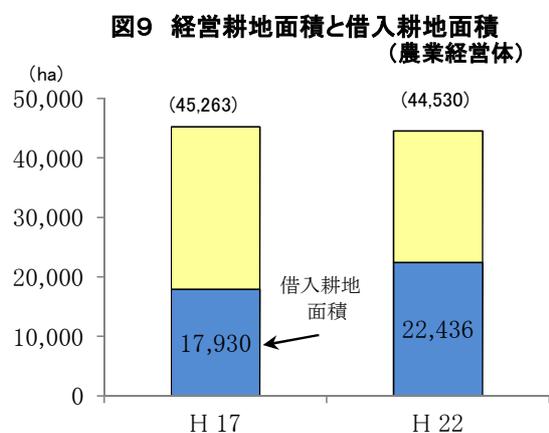
表7 借入耕地のある農業経営体数と借入耕地面積

単位:経営体、ha

区分	総経営体数	経営耕地総面積	借入耕地								借入耕地なし経営体	
			計		田		畑		樹園地			
			実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積		
実数	H 22	25,732	44,530	12,102	22,436	11,502	22,001	1,580	228	244	208	13,630
	H 17	32,477	45,263	14,311	17,930	13,662	17,492	1,706	221	223	217	18,166
増減数		△ 6,745	△ 733	△ 2,209	4,506	△ 2,160	4,509	△ 126	7	21	△ 9	△ 4,536
増減率(%)		△ 20.8	△ 1.6	△ 15.4	25.1	△ 15.8	25.8	△ 7.4	3.2	9.4	△ 4.1	△ 25.0
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	47.0	50.4	95.0	98.1	13.1	1.0	2.0	0.9	53.0
	H 17	100.0	100.0	44.1	39.6	95.5	97.6	11.9	1.2	1.6	1.2	55.9

（注）借入耕地内の計の実経営体数と面積の構成割合は総経営体数、経営耕地総面積についての割合である。

借入耕地内の田、畑、樹園地の項目の構成割合は、借入耕地のある実経営体数、面積計についての割合である。



6 貸付耕地面積

貸付耕地のある農業経営体は6,293経営体で、前回に比べ9.0%減少し、全体の24.5%の農業経営体が耕地を貸し付けた。

表8 貸付耕地のある農業経営体数と貸付耕地面積

単位:経営体、ha

区分	総経営体数	経営耕地総面積	貸付耕地								貸付耕地なし経営体	
			計		田		畑		樹園地			
			実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積		
実数	H 22	25,732	44,530	6,293	2,375	5,247	2,153	1,523	155	174	67	19,439
	H 17	32,477	45,263	6,914	2,286	5,686	2,047	1,719	158	196	80	25,563
増減数		△ 6,745	△ 733	△ 621	89	△ 439	106	△ 196	△ 3	△ 22	△ 13	△ 6,124
増減率(%)		△ 20.8	△ 1.6	△ 9.0	3.9	△ 7.7	5.2	△ 11.4	△ 1.9	△ 11.2	△ 16.3	△ 24.0
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	24.5	5.3	83.4	90.7	24.2	6.5	2.8	2.8	75.5
	H 17	100.0	100.0	21.3	5.1	82.2	89.5	24.9	6.9	2.8	3.5	78.7

(注) 貸付耕地内の計の実経営体数と面積の構成割合は総経営体数、経営耕地総面積についての割合である。

貸付耕地内の田、畑、樹園地の項目の構成割合は、貸付耕地のある実経営体数、面積計についての割合である。

7 農産物販売金額規模別農業経営体数

農業経営体数を農産物販売金額規模別にみると、50万円未満が10,511経営体（構成割合40.8%）で最も多く、次いで50万円以上～100万円未満が6,108経営体（同23.7%）であった。

また、前回と比べてみると500万円以上～1000万円未満（7.2%増）および1億円以上（31.0%増）の階層で増加し、その他の階層では減少した。

(図11、表9)

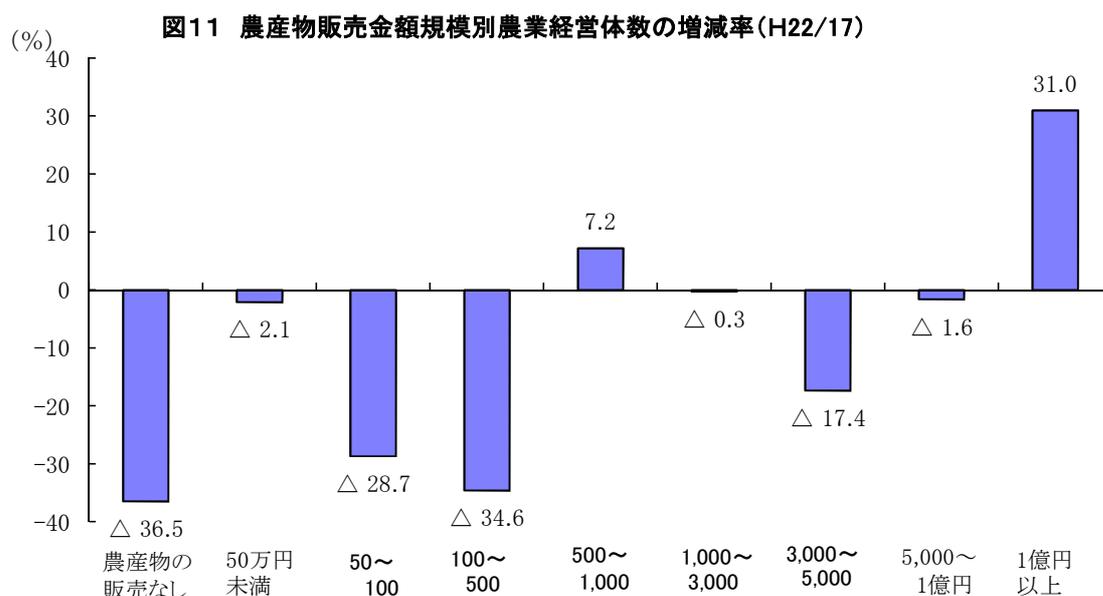


表9 農産物販売金額規模別農業経営体数

単位:経営体

販売金額規模別	実数		増減数	増減率(%)	構成割合(%)	
	H 22	H 17			H 22/H 17	H 22
農産物の販売なし	2,005	3,159	△ 1,154	△ 36.5	7.8	9.7
50万円未満	10,511	10,733	△ 222	△ 2.1	40.8	33.0
50万円～100万円	6,108	8,570	△ 2,462	△ 28.7	23.7	26.4
100万円～500万円	5,544	8,482	△ 2,938	△ 34.6	21.5	26.1
500万円～1000万円	712	664	48	7.2	2.8	2.0
1000万円～3000万円	643	645	△ 2	△ 0.3	2.5	2.0
3000万円～5000万円	109	132	△ 23	△ 17.4	0.4	0.4
5000万円～1億円	62	63	△ 1	△ 1.6	0.2	0.2
1億円以上	38	29	9	31.0	0.1	0.1
合計	25,732	32,477	△ 6,745	△ 20.8	100.0	100.0

8 農業経営組織別農業経営体数

農産物の販売のあった農業経営体数を農業経営組織別にみると、単一経営は21,269経営体（構成割合89.6%）、複合経営は2,458経営体（同10.4%）で、前回と比べてそれぞれ、15.8%、39.6%減少した。（図12、表10）

図12 農業経営組織別農業経営体数の構成割合

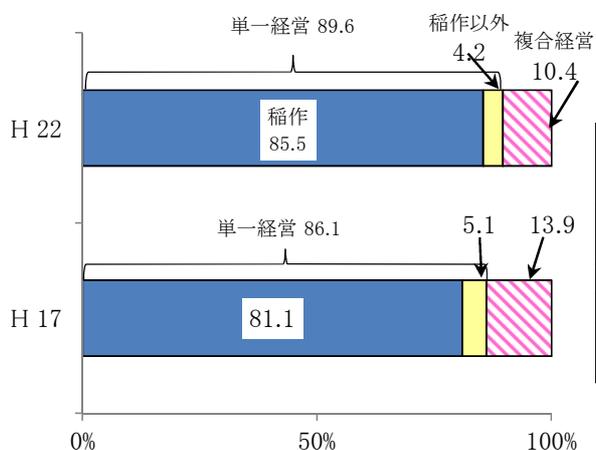


表10 農業経営組織別農業経営体数

単位:経営体

区分	販売のあった経営体数	単一経営 経営体数			複合経営 経営体数	
		小計	稲作が主	稲作以外が主		
H 22	23,727	21,269	20,284	985	2,458	
H 17	29,318	25,251	23,765	1,486	4,067	
増減数	△ 5,591	△ 3,982	△ 3,481	△ 501	△ 1,609	
増減率(%)	△ 19.1	△ 15.8	△ 14.6	△ 33.7	△ 39.6	
構成割合 (%)	H 22	100.0	89.6	85.5	4.2	10.4
	H 17	100.0	86.1	81.1	5.1	13.9

(注) 稲作以外が主とは、施設野菜、露地野菜、工芸農作物、麦類作、酪農などが主の農業経営体を言う。

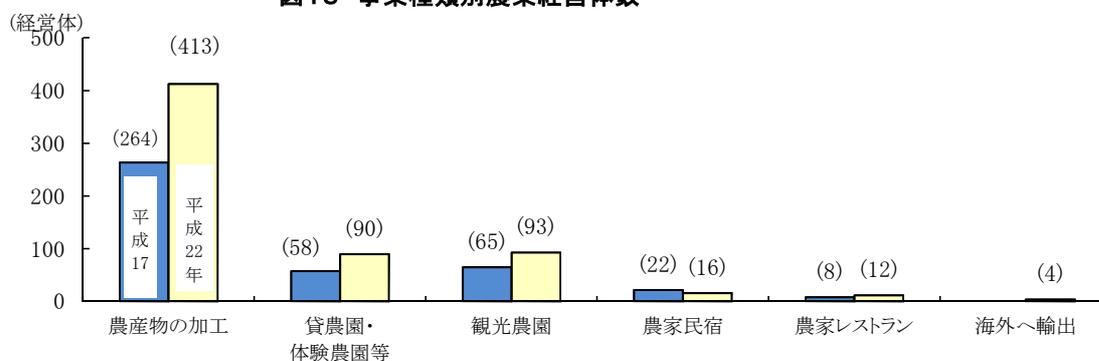
9 6次産業化の取組状況

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、「農産物の加工」に取り組む農業経営体は413経営体で、前回に比べ56.4%増加した。

また、「貸農園・体験農園等」に取り組む農業経営体は90経営体、「観光農園」に取り組む農業経営体は93経営体で、前回に比べ、それぞれ55.2%、43.1%増加した。

(図13、表11)

図13 事業種類別農業経営体数



(注) 「海外へ輸出」は前回調査の項目にない。

表11 事業種類別農業経営体数

単位:経営体

区分	事業種類別(複数回答)						
	計	農産物の加工	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外へ輸出
H 22	628	413	90	93	16	12	4
H 17	417	264	58	65	22	8	...
増減数	211	149	32	28	△ 6	4	
増減率(%)		56.4	55.2	43.1	△ 27.3	50.0	

10 環境保全型農業の取組状況

環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体は15,746経営体(構成割合61.2%)で、前年に比べ7.5%増加した。

環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体の割合は、全国5位であった。(1位 70.9% 北海道)

環境保全型農業の取り組み項目別にみると、化学肥料の低減が13,725経営体で前年に比べ27.0%増加し、農薬の低減が14,155経営体で20.7%増加した。一方、堆肥による土作りは5,917経営体で、前年に比べ20.3%減少した。

(表12、図14、15、P11、222の主要指標一覧等を参照)

表12 環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体数

単位:経営体

区分	農業経営体	環境保全型農業に取り組んでいる経営体				環境保全型農業に取り組んでいない経営体	
		計	化学肥料の低減	農薬の低減	堆肥による土作り		
実数	H 22	25,732	15,746	13,725	14,155	5,917	9,986
	H 17	32,477	14,653	10,811	11,723	7,425	17,824
増減数		△ 6,745	1,093	2,914	2,432	△ 1,508	△ 7,838
増減率(%)		△ 20.8	7.5	27.0	20.7	△ 20.3	△ 44.0
構成割合(%)	H 22	100.0	61.2	53.3	55.0	23.0	38.8
	H 17	100.0	45.1	33.3	36.1	22.9	54.9

(注) 環境保全型農業に取り組んでいる経営体、環境保全型農業に取り組んでいない経営体の構成割合は、農業経営体についての割合である。
環境保全型農業に取り組んでいる経営体の中の化学肥料の低減等の構成割合は、環境保全型農業に取り組んでいる経営体についての割合である。

図14 環境保全型農協の取り組み状況構成割合(農業経営体)

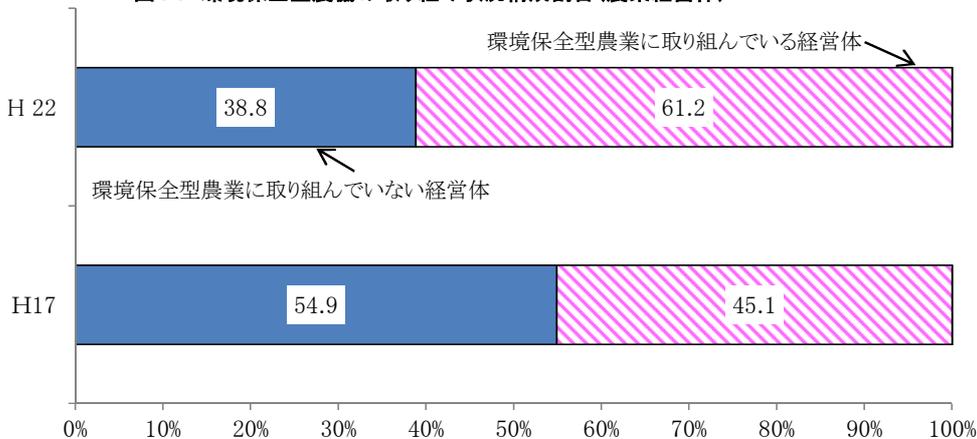
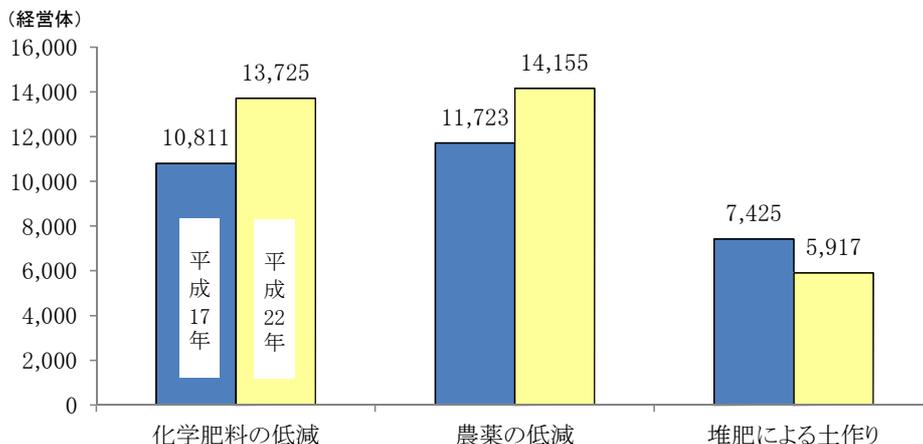


図15 環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体数



11 農産物出荷先別農業経営体数

農業経営体数を農産物出荷先別にみると、農協への出荷が20,137経営体、卸売市場への出荷が738経営体で、前回に比べそれぞれ24.8%、10.3%減少した。

一方、消費者に直接販売が10,233経営体、農協以外の集出荷団体への出荷が1,798経営体で、前回に比べそれぞれ72.4%、40.0%増加した。(図16、表13)

図16 農産物出荷先別農業経営体数

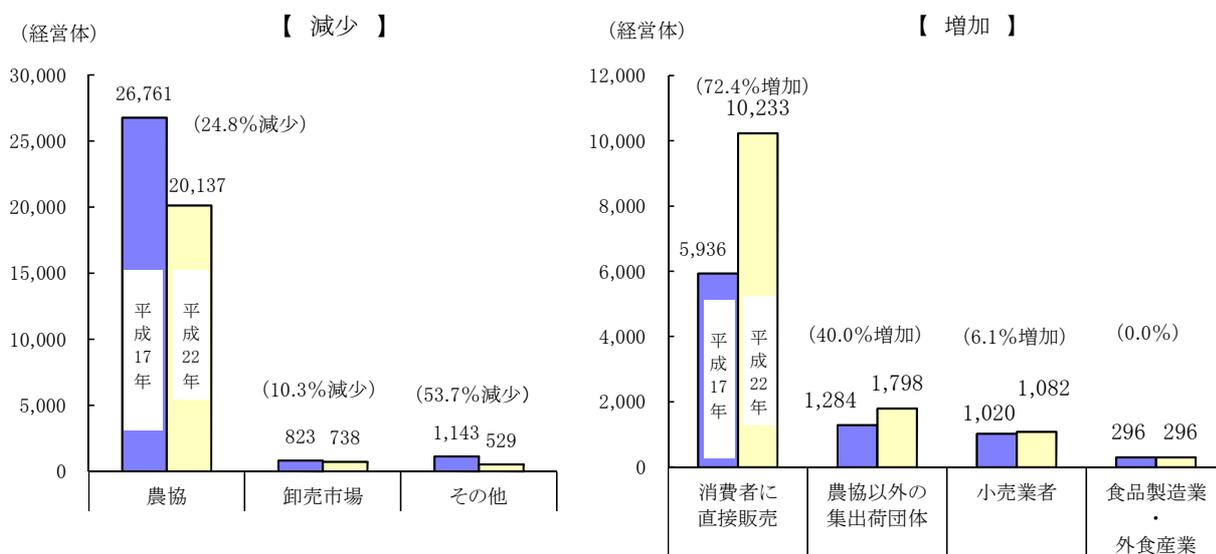


表13 農産物出荷先別農業経営体数

単位:経営体

区分		農業経営体数	販売なしの経営体	販売ありの経営体	農産物の出荷先別(複数回答)							その他
					農協	農協以外	卸売市場	小売業者	外食産業	食品製造業	消費者に直接販売	
実数	H 22	25,732	2,005	23,727	20,137	1,798	738	1,082	296	10,233	65	529
	H 17	32,477	3,159	29,318	26,761	1,284	823	1,020	296	5,936	...	1,143
増減数		△ 6,745	△ 1,154	△ 5,591	△ 6,624	514	△ 85	62	0	4,297		△ 614
増減率(%)		△ 20.8	△ 36.5	△ 19.1	△ 24.8	40.0	△ 10.3	6.1	0.0	72.4		△ 53.7
構成割合(%)	H 22	100.0	7.8	92.2	84.9	7.6	3.1	4.6	1.2	43.1	0.3	2.2
	H 17	100.0	9.7	90.3	91.3	4.4	2.8	3.5	1.0	20.2		3.9

(注) 農産物販売なし、農産物販売ありの構成割合は、農業経営体数についての割合である。

農産物出荷先別の構成割合は、農産物販売ありの経営体についての割合である。

12 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数

農業経営体を農産物販売金額1位の出荷先別にみると、農協への出荷が18,723経営体、卸売市場への出荷が353経営体で、前回に比べそれぞれ26.4%、15.6%減少した。

一方、消費者に直接販売は2,804経営体、農協以外の集出荷団体への出荷は1,032経営体で、前回に比べそれぞれ44.4%、50.2%増加した。

次に構成割合をみると、農協への出荷が78.9%を占め、前回（86.8%）より7.9ポイント低下し、消費者に直接販売は11.8%で、前回（6.6%）より5.2ポイント上昇した。

（図17、18 表14）

図17 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数

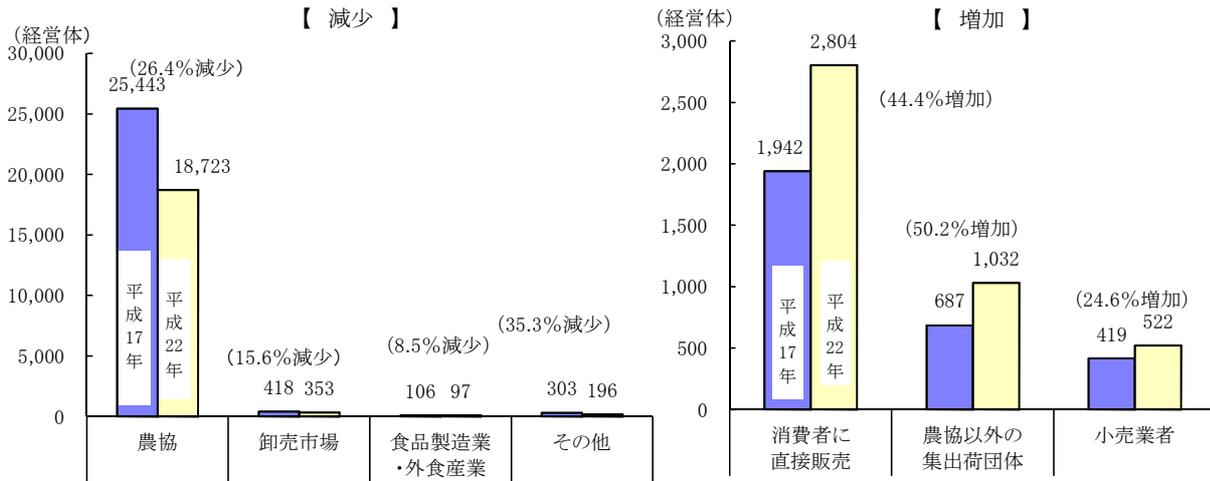


図18 農産物販売金額1位出荷先別経営数の構成割合

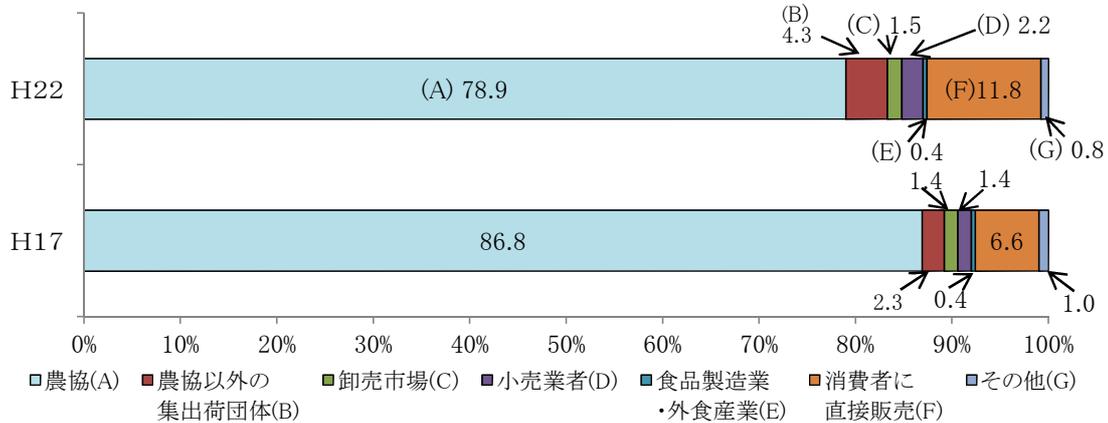


表14 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数

単位:経営体

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額1位の出荷先別							
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他	
H 22	23,727	18,723	1,032	353	522	97	2,804	196	
H 17	29,318	25,443	687	418	419	106	1,942	303	
増減数	△ 5,591	△ 6,720	345	△ 65	103	△ 9	862	△ 107	
増減率(%)	△ 19.1	△ 26.4	50.2	△ 15.6	24.6	△ 8.5	44.4	△ 35.3	
構成割合(%)	H 22	100.0	78.9	4.3	1.5	2.2	0.4	11.8	0.8
	H 17	100.0	86.8	2.3	1.4	1.4	0.4	6.6	1.0

13 農業労働力

農業経営体の雇用者は15,880人で、このうち、常雇い(あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者)は1,128人(構成割合7.1%)、臨時雇いした者は14,752人(同92.9%)であった。

また、常雇いを雇入れた実経営体数は、前回に比べて34.4%増加し、常雇いした実人数も19.9%増加した。

(表15、図19、20)

表15 農業労働力(雇用者数)(農業経営体)

単位:人

区 分		計		常雇い		臨時雇い	
		雇入れた 実経営体数	実人数	雇入れた 実経営体数	実人数	雇入れた 実経営体数	実人数
実数	H 22	4,111	15,880	305	1,128	4,011	14,752
	H 17	4,108	14,122	227	941	...	13,181
増減数				78	187		
増減率(%)				34.4	19.9		
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	7.4	7.1	97.6	92.9

(注) 「臨時雇い」の把握方法が平成17年と22年で異なるため、雇用者数および臨時雇いについては比較する際に留意する必要がある。(P9 「2 数値の比較について」を参照)。

図19 常雇いを雇入れた実経営体数
(農業経営体)

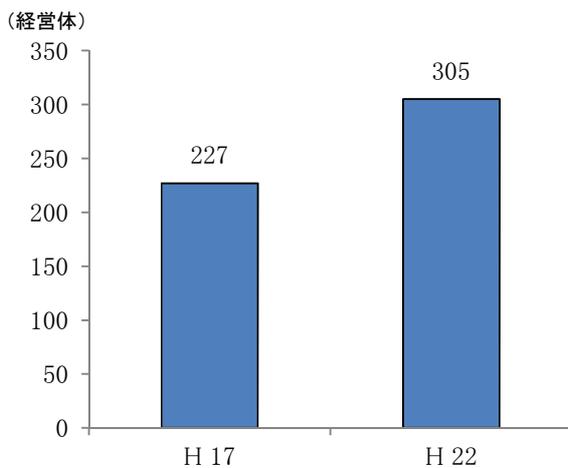
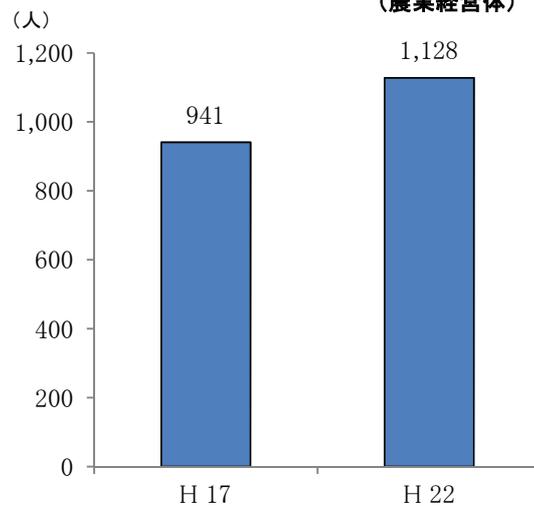


図20 常雇いの実人数
(農業経営体)



14 農産物の生産等

(1) 農産物作付状況

販売目的で作物を作付け（栽培）した経営体数は24,073経営体で、前回に比べ19.0%減少した。また、作付（栽培）面積は44,097haで、前回に比べ4.8%増加した。

主な種別作付（栽培）をみると、「稲」を作付けした経営体は23,416経営体で、前回に比べ18.5%減少したが、作付面積は29,729haで、前回と同じであった。

(図21、表16)

図21 販売目的で作付け(栽培)した経営体数と作付け(栽培)面積(農業経営体)

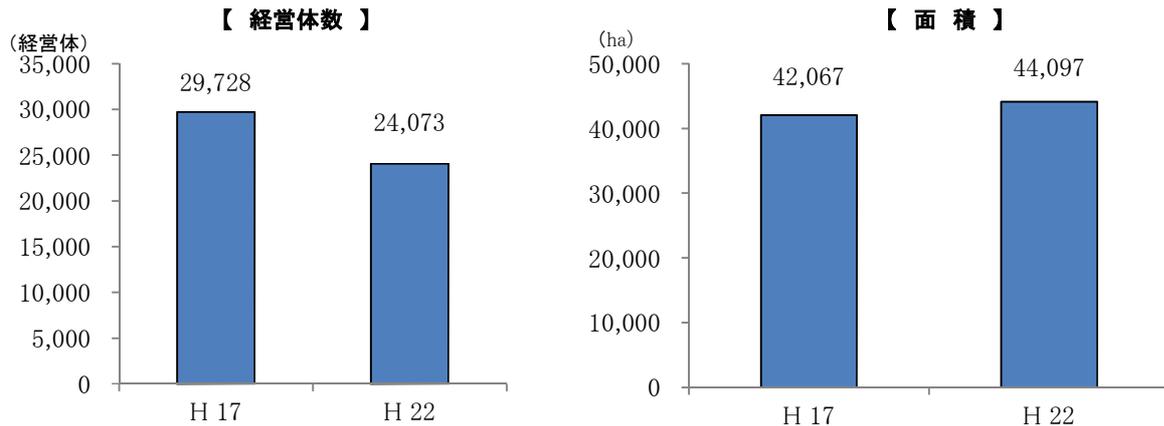


表16 販売目的で作付け(栽培)した作物の種類別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積(農業経営体)

単位:経営体・ha

区分	作付(栽培)実経営体数	作付(栽培)面積	うち主な種別作付(栽培)								
			稲		麦類		豆類		野菜類		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
実数	H 22	24,073	44,097	23,416	29,729	2,798	7,473	2,555	4,853	3,459	1,080
	H 17	29,728	42,067	28,727	29,729	7,829	7,162	4,225	3,231	...	1,079
増減数		△ 5,655	2,030	△ 5,311	0	△ 5,031	311	△ 1,670	1,622		1
増減率(%)		△ 19.0	4.8	△ 18.5	0.0	△ 64.3	4.3	△ 39.5	50.2		0.1
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	97.3	67.4	11.6	16.9	10.6	11.0	14.4	2.4
	H 17	100.0	100.0	96.6	70.7	26.3	17.0	14.2	7.7		2.6

(注) 主な種別作付(栽培)の経営体数の構成割合は作付(栽培)実経営体数についての割合である。

主な種別作付(栽培)の面積の構成割合は作付(栽培)面積についての割合である。

主な種別作付(栽培)の野菜類の経営体数は前回調査項目になし。

(2) 家畜等飼養状況

販売目的で家畜等を飼養している経営体数は、「乳用牛」が75経営体、「肉用牛」が99経営体で、飼養頭数は、それぞれ4,045頭と15,212頭であった。

前回と比べ、すべての種別で経営体数、飼養頭数(羽)が減少した。(表17)

表17 販売目的の家畜等飼養頭羽数(農業経営体)

単位:頭・(百)羽

区分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー		
	経営体数	頭数	経営体数	頭数	経営体数	頭数	経営体数	羽数	経営体数	羽数	
実数	H 22	75	4,045	99	15,212	10	9,816	50	5,238	4	2,646
	H 17	109	5,500	116	16,993	19	13,360	75	6,148	11	7,232
増減数		△ 34	△ 1,455	△ 17	△ 1,781	△ 9	△ 3,544	△ 25	△ 910	△ 7	△ 4,586
増減率(%)		△ 31.2	△ 26.5	△ 14.7	△ 10.5	△ 47.4	△ 26.5	△ 33.3	△ 14.8	△ 63.6	△ 63.4

(注) ブロイラーのみ「過去1年間の出荷数」である。

【農家】

I 総農家

1 総農家数等

総農家数は36,017戸で、前回に比べ7,346戸（16.9%）減少した。

そのうち、販売農家数は24,826戸（構成割合68.9%）で、前回に比べ6,717戸（21.3%）減少し、自給的農家数は11,191戸（同31.1%）で、前回に比べ629戸（5.3%）減少した。

また、土地持ち非農家数は33,072戸で、前回に比べ5,139戸（18.4%）増加した。

（図22、表18）

図22 総農家数等

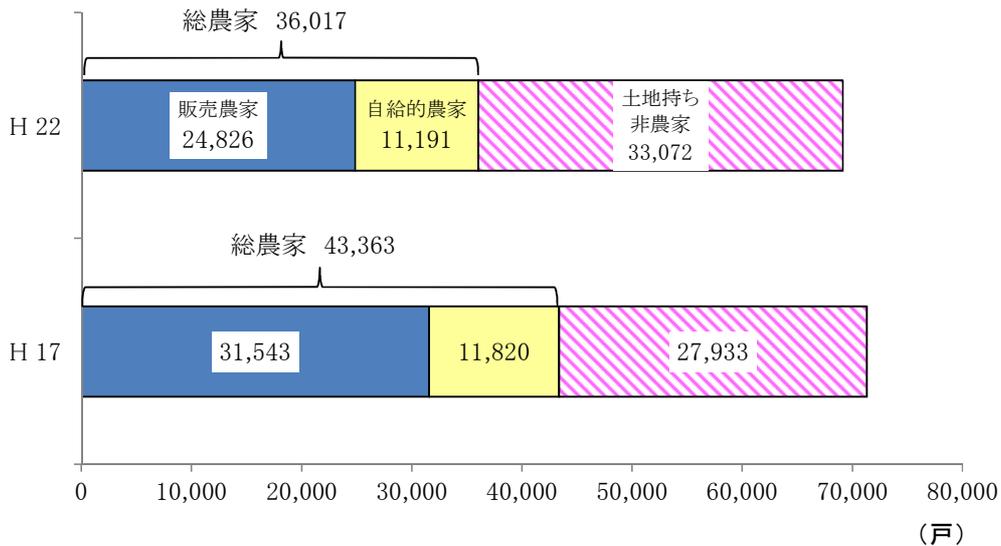


表18 総農家数等

単位: 戸

区 分	総農家数			土地持ち 非農家数
	販売 農家数	自給的 農家数		
H 22	24,826	11,191	33,072	
H 17	31,543	11,820	27,933	
増減数	△ 6,717	△ 629	5,139	
増減率(%)	△ 21.3	△ 5.3	18.4	
構成割合 (%)	H 22	68.9	31.1	
	H 17	72.7	27.3	

II 販売農家

1 耕地種類別経営耕地面積

販売農家の経営耕地面積は38,094haで、前回に比べ9.2%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が36,364haで前回に比べ9.2%減少し、畑が1,253ha、樹園地が477haで、いずれも前回に比べ10.5%、10.3%それぞれ減少した。

また、耕地種類別に経営耕地面積の構成割合をみると、田の占める割合が最も高く、前回に比べて0.1ポイント上昇し、95.5%を占めている。これは、富山県の96.2%に次いで全国2位(H17年2位)であった。これに対して畑および樹園地の構成割合はそれぞれ全国46位、45位であった。

(表19、図23、P11,222の主要指標一覧等を参照)

表19 耕地種類別経営耕地面積(販売農家)

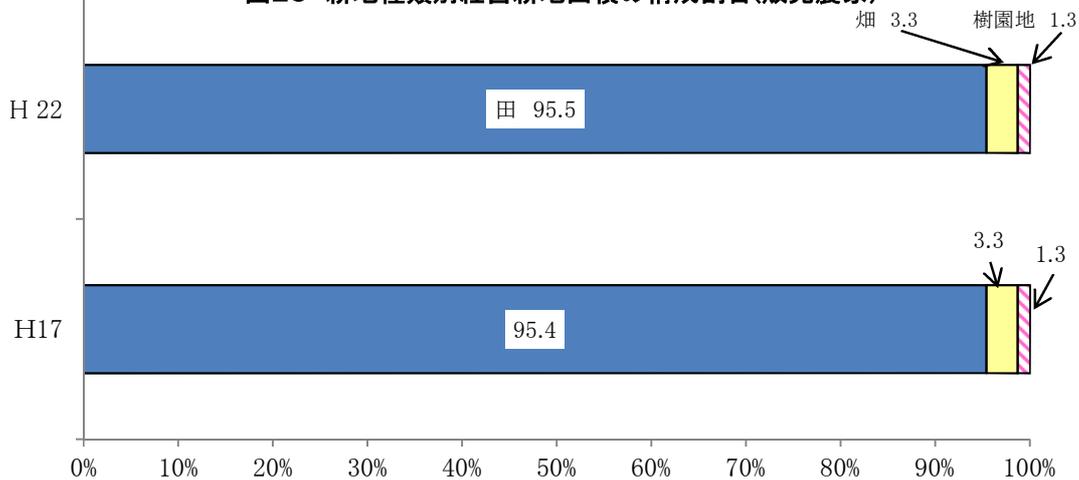
単位:戸、ha

区分	販売農家数	経営耕地のある農家数	経営耕地総面積	田		畑		樹園地	
				田のある農家数	面積	畑のある農家数	面積	樹園地のある農家数	面積
H 22	24,826	24,803	38,094	24,616	36,364	14,393	1,253	1,160	477
H 17	31,543	31,519	41,972	31,354	40,040	18,172	1,400	1,308	532
増減数	△ 6,717	△ 6,716	△ 3,878	△ 6,738	△ 3,676	△ 3,779	△ 147	△ 148	△ 55
増減率(%)	△ 21.3	△ 21.3	△ 9.2	△ 21.5	△ 9.2	△ 20.8	△ 10.5	△ 11.3	△ 10.3
構成割合(%)	H 22	100.0	99.9	100.0	99.2	58.0	3.3	4.7	1.3
	H 17	100.0	99.9	100.0	99.5	57.7	3.3	4.1	1.3

(注) 経営耕地のある農家数の構成割合は、販売農家数についての割合である。

耕地種類別の農家数・面積の構成割合は、経営耕地のある農家数・経営耕地総面積についての割合である。

図23 耕地種類別経営耕地面積の構成割合(販売農家)



2 経営耕地面積規模別販売農家数

販売農家数を経営耕地面積規模別にみると、経営耕地なしおよび0.3ha以上5.0ha未満層では前回に比べ減少し、0.3ha未満層および5.0ha以上層では前回に比べ増加した。

また、1戸当たり経営耕地面積は1.54haで、前回（1.33ha）に比べ15.8%増加した。

次に、経営耕地面積規模別の構成割合をみると、1.0ha未満の経営体が全体の54.5%を占め、前回（56.4%）より1.9ポイント低下し、5.0ha以上の経営体は全体の4.1%で前回（2.6%）より1.5ポイント上昇した。

（図24、25、表20）

図24 経営耕地面積規模別販売農家数の増減率(平22/17)

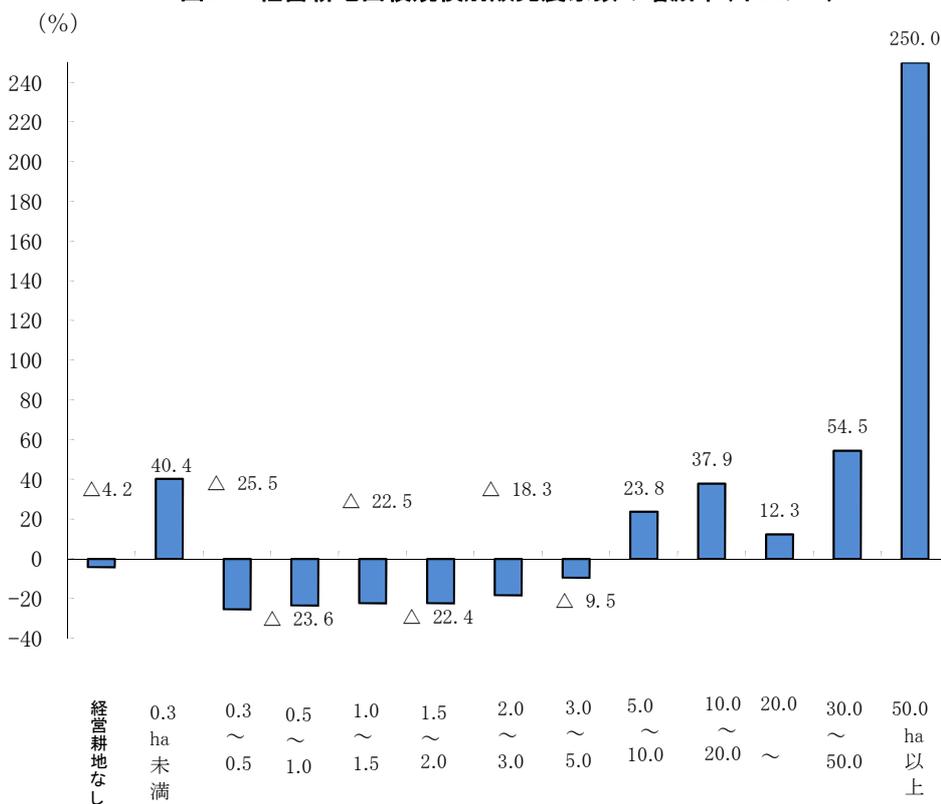


図25 経営耕地面積規模別販売農家の構成割合

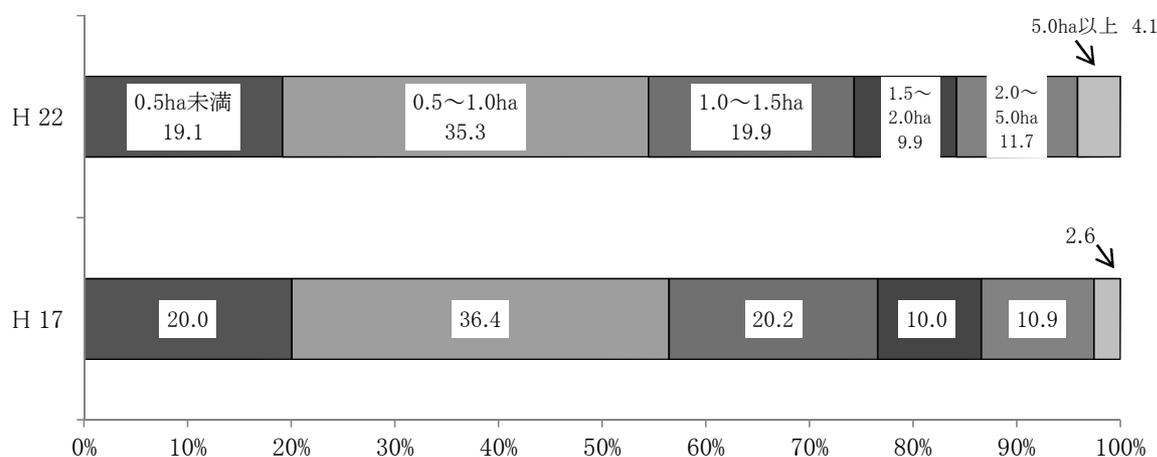


表20 経営耕地面積規模別販売農家数

単位:戸

経営耕地面積規模別	実数		増減数		増減率(%)		構成割合(%)	
	H 22	H 17	H 22-H 17	H 22 / H 17	H 22	H 17		
経営耕地なし	23	24	△ 1	△ 4.2	0.1	0.1		
0.3ha未満	80	57	23	40.4	0.3	0.2		
0.3～0.5	4,647	6,240	△ 1,593	△ 25.5	18.7	19.8		
0.5～1.0	8,771	11,480	△ 2,709	△ 23.6	35.3	36.4		
1.0～1.5	4,928	6,357	△ 1,429	△ 22.5	19.9	20.2		
1.5～2.0	2,447	3,153	△ 706	△ 22.4	9.9	10.0		
2.0～3.0	1,838	2,250	△ 412	△ 18.3	7.4	7.1		
3.0～5.0	1,062	1,173	△ 111	△ 9.5	4.3	3.7		
5.0～10.0	672	543	129	23.8	2.7	1.7		
10.0～20.0	244	177	67	37.9	1.0	0.6		
20.0～30.0	73	65	8	12.3	0.3	0.2		
30.0～50.0	34	22	12	54.5	0.1	0.1		
50.0ha以上	7	2	5	250.0	0.0	0.0		
合計	24,826	31,543	△ 6,717	△ 21.3	100.0	100.0		
1販売農家当たり経営耕地面積(ha)	1.54	1.33		15.8				

3 農産物販売金額規模別販売農家数

販売農家数を農産物販売金額規模別にみると、1億以上の層で前回に比べ増加したが、1億円未満のすべての層で前回に比べ減少した。

次に農産物販売金額規模別の構成割合をみると、1円以上50万円未満が10,429戸（構成割合42.0%）で最も多く、次いで50万円以上～100万円未満が6,027戸（同24.3%）となり、1円以上～100万円未満が全体の66.3%を占めた。（図26、表21、図27）

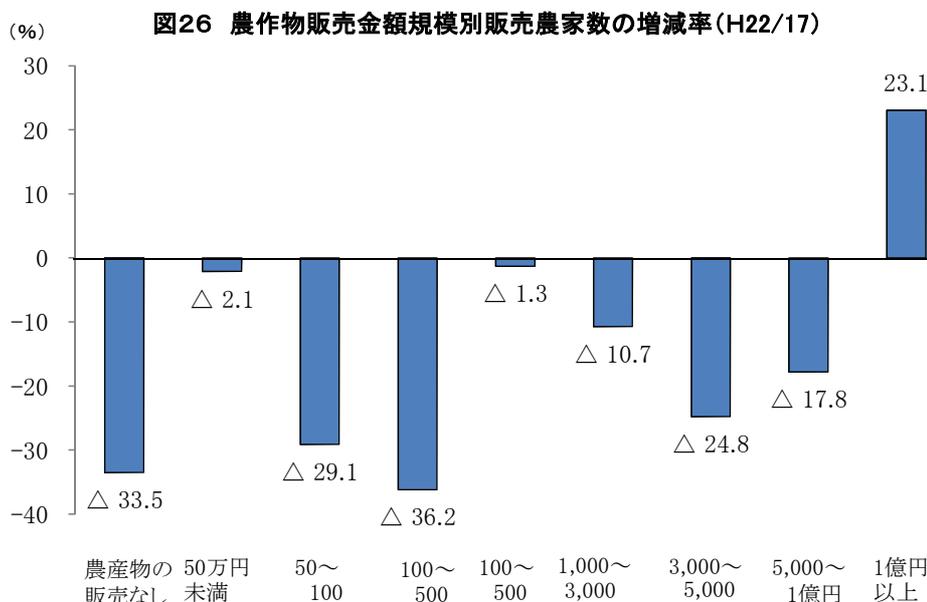
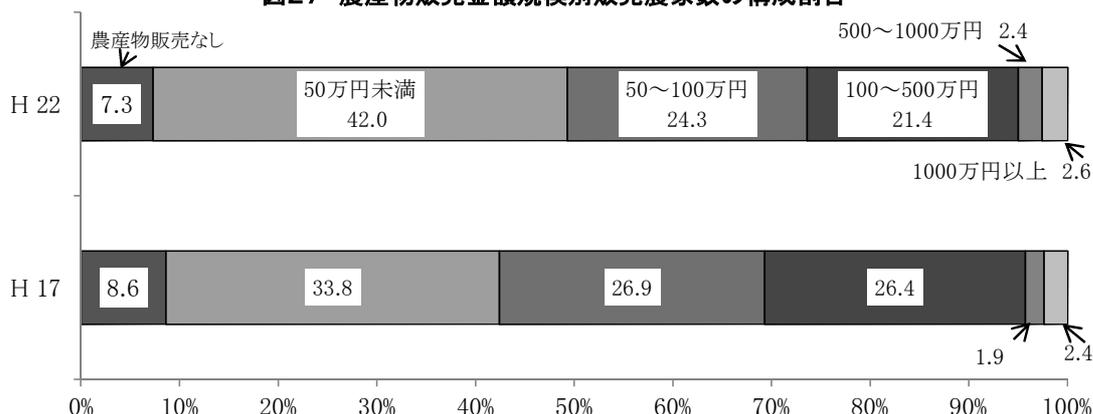


表21 農産物販売金額規模別農家数

単位:戸

販売金額規模別	実数		増減数		増減率(%)		構成割合(%)	
	H 22	H 17	H 22-H 17	H 22 / H 17	H 22	H 17		
農産物の販売なし	1,807	2,716	△ 909	△ 33.5	7.3	8.6		
50万円未満	10,429	10,658	△ 229	△ 2.1	42.0	33.8		
50万円～100万円	6,027	8,496	△ 2,469	△ 29.1	24.3	26.9		
100万円～500万円	5,304	8,312	△ 3,008	△ 36.2	21.4	26.4		
500万円～1000万円	603	611	△ 8	△ 1.3	2.4	1.9		
1000万円～3000万円	524	587	△ 63	△ 10.7	2.1	1.9		
3000万円～5000万円	79	105	△ 26	△ 24.8	0.3	0.3		
5000万円～1億円	37	45	△ 8	△ 17.8	0.1	0.1		
1億円以上	16	13	3	23.1	0.1	0.0		
合計	24,826	31,543	△ 6,717	△ 21.3	100.0	100.0		

図27 農産物販売金額規模別販売農家数の構成割合



4 農業経営組織別販売農家数

農産物の販売のあった販売農家数を農業経営組織別にみると、単一経営は20,796戸で前年に比べ16.4%減少し、準単一複合経営は1,725戸で46.8%、複合経営は498戸で29.7%、それぞれ減少した。

次に、農業経営組織別の構成割合をみると、単一経営が90.3%を占め前年（86.3%）より4.0ポイント上昇し、準単一複合経営が7.5%で前年（11.3%）より3.8ポイント低下した。

また、単一経営の主位部門が稲作の農家は、全体の86.9%を占めた。（表22、図28）

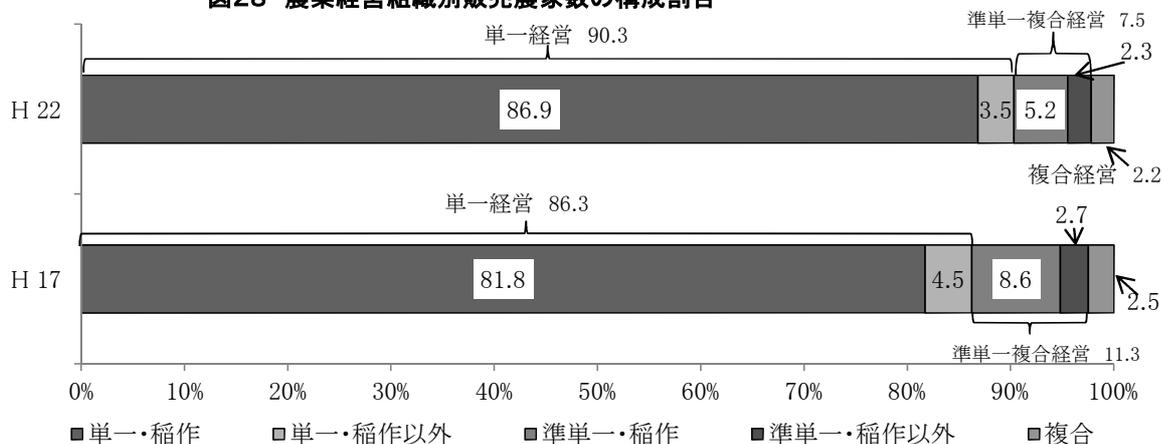
表22 農業経営組織別販売農家数

単位:戸

区分	販売のあった販売農家数	単一経営 農家数			準単一複合経営 農家数			複合経営 農家数	
		小計	稲作が主	稲作以外が主	小計	稲作が主	稲作以外が主		
実数	H 22	23,019	20,796	19,996	800	1,725	1,192	533	498
	H 17	28,827	24,875	23,592	1,283	3,244	2,468	776	708
増減数		△ 5,808	△ 4,079	△ 3,596	△ 483	△ 1,519	△ 1,276	△ 243	△ 210
増減率(%)		△ 20.1	△ 16.4	△ 15.2	△ 37.6	△ 46.8	△ 51.7	△ 31.3	△ 29.7
構成割合 (%)	H 22	100.0	90.3	86.9	3.5	7.5	5.2	2.3	2.2
	H 17	100.0	86.3	81.8	4.5	11.3	8.6	2.7	2.5

(注) 稲作以外が主とは、施設野菜、露地野菜、工芸農作物、麦類作、酪農などが主の販売農家をいう。

図28 農業経営組織別販売農家数の構成割合



5 主副業別販売農家数

販売農家数を主副業別にみると、主業農家は1,504戸で前回に比べ18.1%減少し、準主業農家は5,946戸で17.8%、副業的農家は17,376戸で22.7%、前回と比べそれぞれ減少した。

販売農家数に占める割合をみると、副業的農家が全体の70.0%を占め、準主業農家が24.0%、主業農家が6.1%であった。(図29、表23)

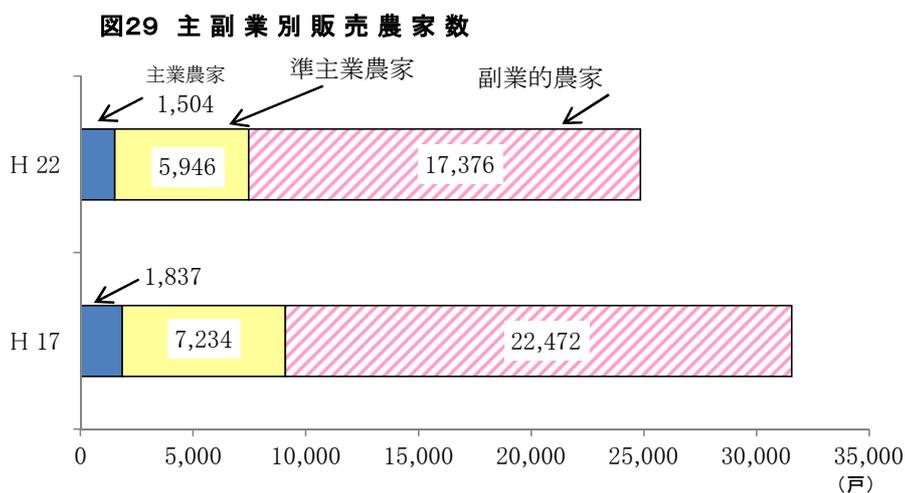


表23 主副業別販売農家数 単位:戸

区 分	販売農家	主業農家	準主業農家	副業的農家	
H 22	24,826	1,504	5,946	17,376	
H 17	31,543	1,837	7,234	22,472	
増減数	△ 6,717	△ 333	△ 1,288	△ 5,096	
増減率(%)	△ 21.3	△ 18.1	△ 17.8	△ 22.7	
構成割合 (%)	H 22	100.0	6.1	24.0	70.0
	H 17	100.0	5.8	22.9	71.2

6 専兼業別販売農家数

販売農家数を専兼業別にみると、専業農家は3,247戸で前回に比べ1.0%減少し、兼業農家は21,579戸で前回に比べ23.7%減少した。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家は1,320戸で前回に比べ11.4%減少し、第2種兼業農家は20,259戸で前回に比べ24.3%減少した。

次に専兼業別農家数の構成割合をみると、専業農家が13.1%で前回(10.4%)より2.7ポイント上昇し、兼業農家は86.9%で前回(89.6%)より2.7ポイント低下した。

構成割合を全国と比較すると、第2種兼業農家率(81.6%)は、富山県(83.4%)、福井県(81.9%)に次いで、全国3位であった。(前回は84.9%で全国1位)

一方、専業農家率、第1種兼業農家率は、それぞれ全国45位、47位であった。

(表24、図30、31、P11、222の主要指標一覧等を参照)

表24 専兼業別販売農家数

単位:戸

区 分	計	専業農家	生産年齢人口		兼業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家	
			男子 が いる	女子 が いる				
H 22	24,826	3,247	795	908	21,579	1,320	20,259	
H 17	31,543	3,279	944	1,212	28,264	1,490	26,774	
増減数	△ 6,717	△ 32	△ 149	△ 304	△ 6,685	△ 170	△ 6,515	
増減率(%)	△ 21.3	△ 1.0	△ 15.8	△ 25.1	△ 23.7	△ 11.4	△ 24.3	
構成割合 (%)	H 22	100.0	13.1	3.2	3.7	86.9	5.3	81.6
	H 17	100.0	10.4	3.0	3.8	89.6	4.7	84.9

図30 専兼業別販売農家数

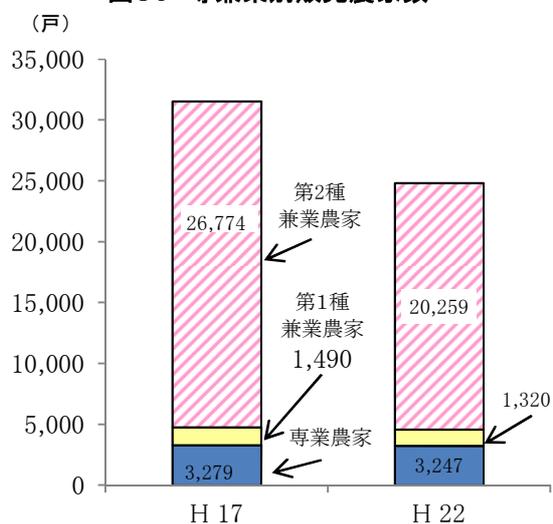
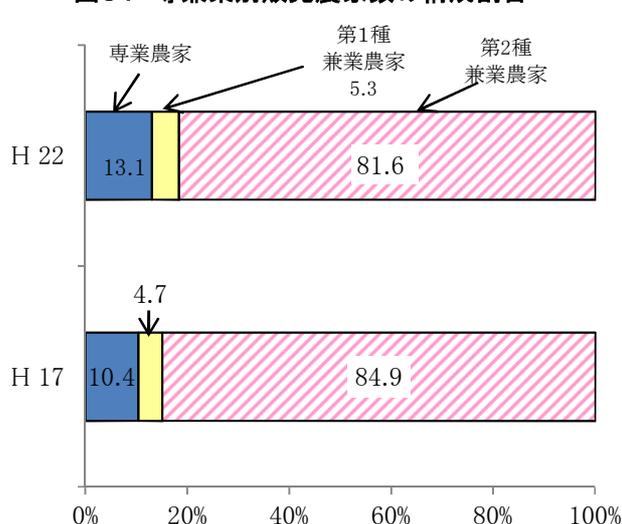


図31 専兼業別販売農家数の構成割合



7 農産物の生産等

(1) 農産物作付状況

販売目的で作付け（栽培）した農家数は23,395戸で、前回に比べ20.0%減少し、作付（栽培）面積は32,531haで、前回に比べ12.1%減少した。

また、主な種別作付（栽培）をみると、「稲」を作付けした農家数は22,948戸で、前回に比べ19.4%減少し、作付（栽培）面積は25,558haで、前回に比べ8.1%減少した。「麦類」、「豆類」においても農家数、面積とも減少した。（図32、表25）

図32 販売目的で作付け(栽培)した販売農家数と作付け(栽培)面積(販売農家)

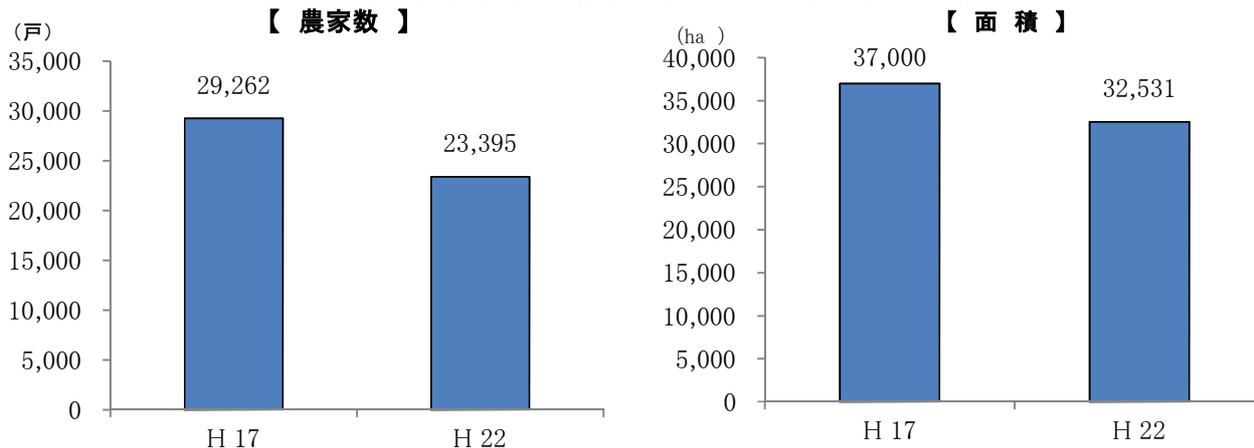


表25 販売目的で作付け(栽培)した作物の種類別作付(栽培)販売農家数と作付け(栽培)面積

単位:戸、ha

区 分	作付(栽培)実農家数	作付(栽培)面積	うち主な種別作付(栽培)								
			稲		麦類		豆類		野菜類		
			農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	
実数	H 22	23,395	32,531	22,948	25,558	2,330	2,974	2,257	2,371	3,349	966
	H 17	29,262	37,000	28,465	27,803	7,536	4,991	4,103	2,449	...	1,014
増減数		△ 5,867	△ 4,469	△ 5,517	△ 2,245	△ 5,206	△ 2,017	△ 1,846	△ 78		△ 48
増減率(%)		△ 20.0	△ 12.1	△ 19.4	△ 8.1	△ 69.1	△ 40.4	△ 45.0	△ 3.2		△ 4.7
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	98.1	78.6	10.0	9.1	9.6	7.3	14.3	3.0
	H 17	100.0	100.0	97.3	75.1	25.8	13.5	14.0	6.6		2.7

(注) 主な種別作付(栽培)の農家数の構成割合は作付(栽培)実農家数についての割合である。

主な種別作付(栽培)の面積の構成割合は作付(栽培)面積についての割合である。

主な種別作付(栽培)の野菜類の農家数は前回調査項目になし。

(2) 家畜飼養状況

販売目的で家畜等を飼養している農家数は、「乳用牛」が70戸、「肉用牛」が89戸で、飼養頭数は、それぞれ3,506頭と11,829頭であった。

前回と比べ、すべての種別で農家数、飼養頭羽数が減少した。

(表26)

表26 販売目的の家畜等飼養頭羽数(販売農家)

単位:戸、頭、(百)羽

区 分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー		
	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	羽数	農家数	羽数	
実数	H 22	70	3,506	89	11,829	8	7,516	41	2,642	3	446
	H 17	102	4,728	105	13,575	18	11,260	67	3,680	7	1,929
増減数		△ 32	△ 1,222	△ 16	△ 1,746	△ 10	△ 3,744	△ 26	△ 1,038	△ 4	△ 1,483
増減率(%)		△ 31.4	△ 25.8	△ 15.2	△ 12.9	△ 55.6	△ 33.3	△ 38.8	△ 28.2	△ 57.1	△ 76.9

(注) ブロイラーのみ「過去1年間の出荷数」である。

8 農作業の受委託

(1) 水稲作作業を委託した販売農家

水稲作作業を他に委託した農家数は12,626戸（全体に占める割合50.9%）で、ほぼ半数の農家が何らかの作業を委託した。

委託した作業種類別にみると、「乾燥・調整」の7,893戸（同62.5%）が最も多く、「育苗」7,733戸（同61.2%）、「稲刈り・脱穀」3,846戸（同30.5%）の順であった。

（図33、表27）

図33 水稲作委託作業種類別販売農家構成割合

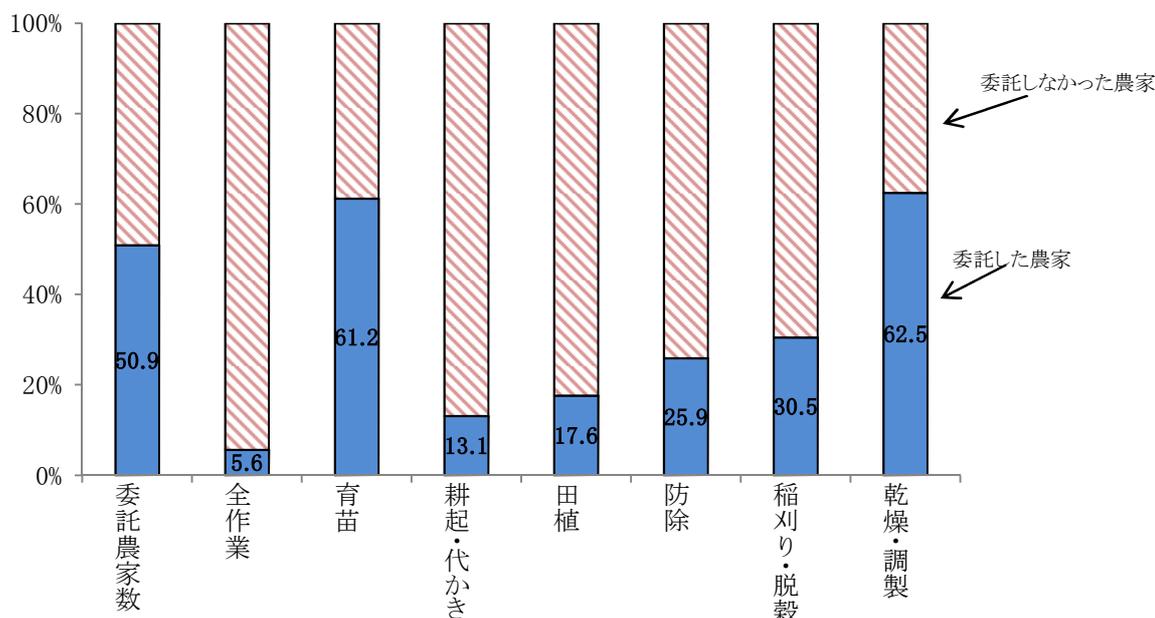


表27 水稲作委託作業種類別販売農家数

単位:戸

区 分	実 数		増減数 H22-H17	増減率(%) H22/H17	構成割合(%)		
	H 22	H 17			H 22	H 17	
販売農家数	24,826	31,543	△ 6,717	△ 21.3	100.0	100.0	
水稲作委託実農家数	12,626	19,080	△ 6,454	△ 33.8	50.9	60.5	
水稲作 作業別	全 作 業	701	1,152	△ 451	△ 39.1	5.6	6.0
	育 苗	7,733	10,509	△ 2,776	△ 26.4	61.2	55.1
	耕 起・代 か き	1,655	1,928	△ 273	△ 14.2	13.1	10.1
	田 植	2,227	2,568	△ 341	△ 13.3	17.6	13.5
	防 除	3,264	6,100	△ 2,836	△ 46.5	25.9	32.0
	稲 刈り・脱 穀	3,846	4,168	△ 322	△ 7.7	30.5	21.8
	乾 燥・調 製	7,893	12,524	△ 4,631	△ 37.0	62.5	65.6

注:水稲作委託実農家数の構成割合は、販売農家数についての割合である。

水稲作内の構成割合は水稲作委託実農家数についての割合である。

(2) 水稲作作業を受託した販売農家

水稲作作業を他から受託した農家は1,912戸で、全体に占める割合は7.7%であった。受託した作業種類別にみると、「稲刈り・脱穀」1,062戸（全体に占める割合55.5%）、「乾燥・調整」1,059戸（同55.4%）、「耕起・代かき」833戸（同43.6%）、「田植」827戸（同43.3%）の順であった。（図34、表28）

図34 水稲作受託作業種類別販売農家構成割合

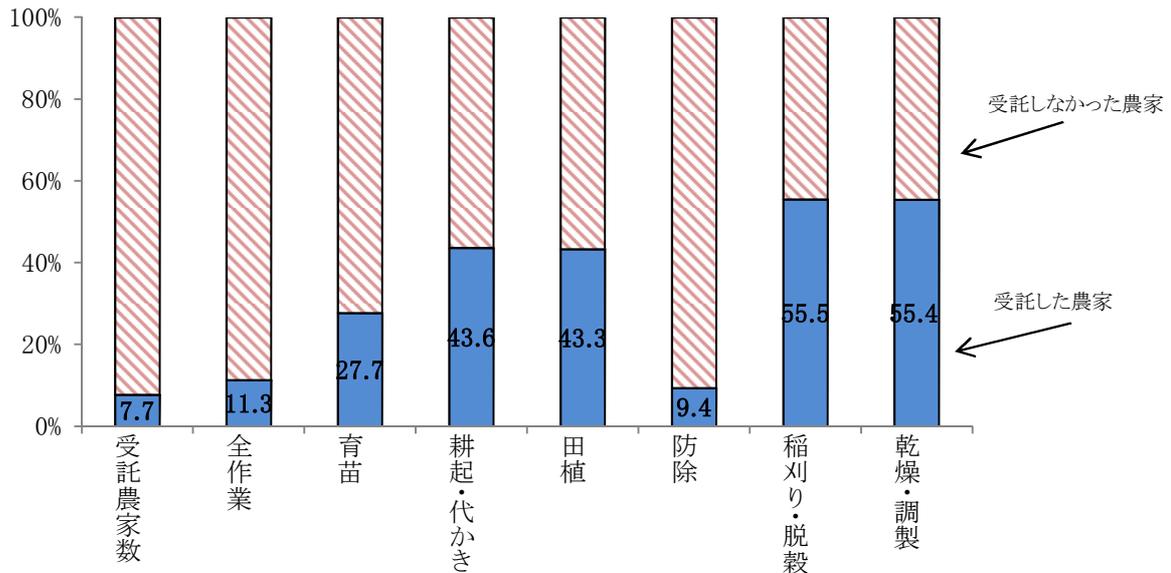


表28 水稲作受託作業種類別販売農家数

単位:戸

区分	実数		増減数 H22-H17	増減率(%) H22/H17	構成割合(%)		
	H 22	H 17			H 22	H 17	
販売農家数	24,826	31,543	△ 6,717	△ 21.3	100.0	100.0	
水稲作受託実農家数	1,912	1,681	231	13.7	7.7	5.3	
水稲作 作業別	全作業	217	526	△ 309	△ 58.7	11.3	31.3
	育苗	529	379	150	39.6	27.7	22.5
	耕起・代かき	833	588	245	41.7	43.6	35.0
	田植	827	609	218	35.8	43.3	36.2
	防除	180	123	57	46.3	9.4	7.3
	稲刈り・脱穀	1,062	802	260	32.4	55.5	47.7
	乾燥・調整	1,059	871	188	21.6	55.4	51.8

注:水稲作受託実農家数の構成割合は、販売農家数についての割合である。

水稲作内の構成割合は水稲作受託実農家数についての割合である。

9 就業構造

(1) 農業従事者

販売農家の農業従事者は72,877人で、前回に比べ22.4%減少した。

男女別にみると、男は39,908人で前回に比べ22.0%、女は32,969人で前回に比べ22.9%減少した。

農業従事者の平均年齢は56.4歳で、前回に比べ1.5歳高くなった。

(表29)

表29 農業従事者数と平均年齢

区 分		農業従事者			平均年齢(歳)		
		男	女		男	女	
実 数	H 22	72,877	39,908	32,969	56.4	55.0	58.0
	H 17	93,927	51,183	42,744	54.9	53.4	56.6
増減数		△ 21,050	△ 11,275	△ 9,775	1.5	1.6	1.4
増減率(%)		△ 22.4	△ 22.0	△ 22.9	-	-	-
構成割合 (%)	H 22	100.0	54.8	45.2	-	-	-
	H 17	100.0	54.5	45.5	-	-	-

単位:人

(2) 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は29,492人で、前回に比べ33.4%減少した。

男女別にみると、男は15,184人で前回に比べ22.8%、女は14,308人で前回に比べ41.9%減少した。

農業就業人口の平均年齢は68.4歳で、前回に比べ4.7歳高くなった。

次に、年齢階層別にみると、「75歳以上」が10,155人(構成割合34.4%)、「70～74歳」が5,928人(同20.1%)、「60～69歳」が8,829人(同29.9%)の順となり、全体の84.5%を60歳以上が占めた。

(図35、36、表30、31)

図35 農業就業人口の年齢別構成割合

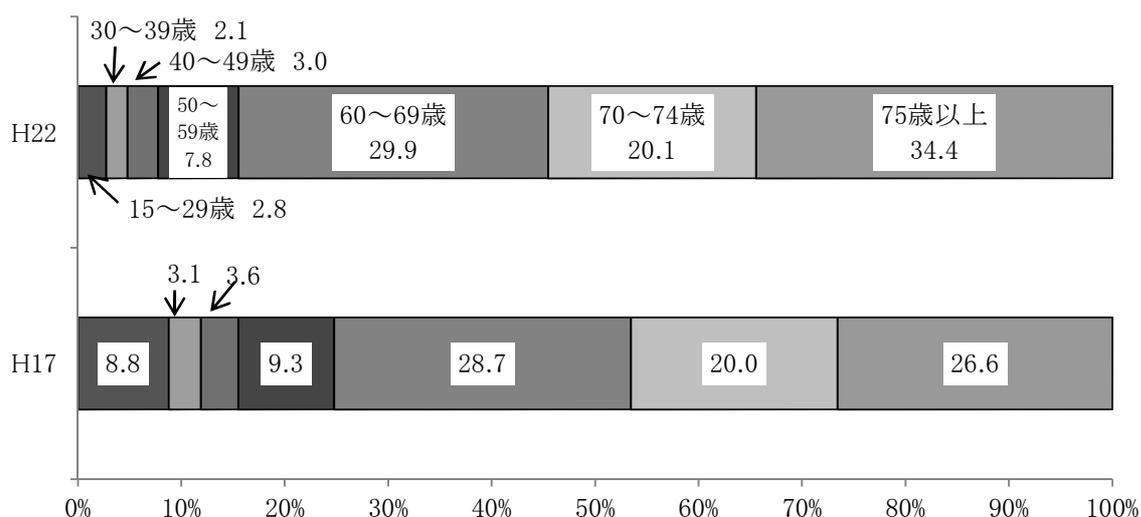


図36 年齢別農業就業人口

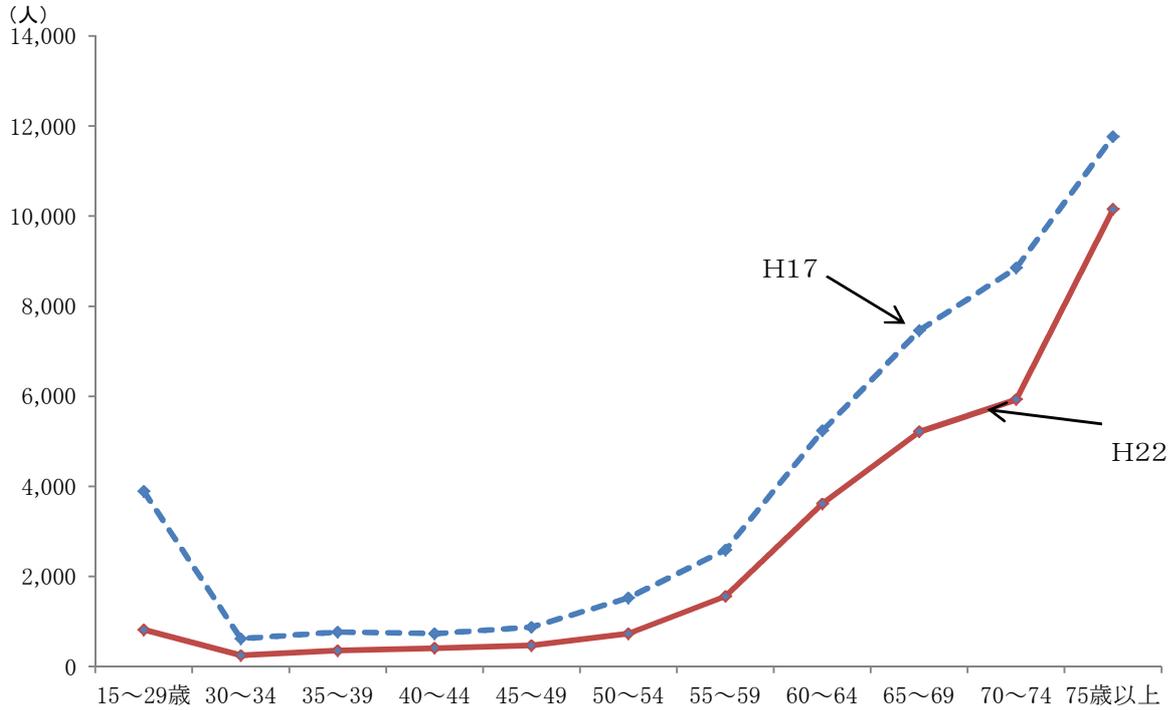


表30 農業就業人口

単位:人

区分	農業就業人口			平均年齢(歳)			
		男	女		男	女	
実数	H 22	29,492	15,184	14,308	68.4	69.0	67.7
	H 17	44,291	19,660	24,631	63.7	63.8	63.6
増減数		△ 14,799	△ 4,476	△ 10,323	4.7	5.2	4.1
増減率(%)		△ 33.4	△ 22.8	△ 41.9			
構成割合(%)	H 22	100.0	51.5	48.5			
	H 17	100.0	44.4	55.6			

表31 年齢別農業就業人口

単位:人

区分	計	15~29歳	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳以上	
実数	H 22	29,492	813	250	355	408	466	729	1,559	3,615	5,214	5,928	10,155
	H 17	44,291	3,887	617	766	730	872	1,522	2,585	5,235	7,462	8,850	11,765
増減数		△ 14,799	△ 3,074	△ 367	△ 411	△ 322	△ 406	△ 793	△ 1,026	△ 1,620	△ 2,248	△ 2,922	△ 1,610
増減率(%)		△ 33.4	△ 79.1	△ 59.5	△ 53.7	△ 44.1	△ 46.6	△ 52.1	△ 39.7	△ 30.9	△ 30.1	△ 33.0	△ 13.7
構成割合(%)	H 22	100.0	2.8	0.8	1.2	1.4	1.6	2.5	5.3	12.3	17.7	20.1	34.4
	H 17	100.0	8.8	1.4	1.7	1.6	2.0	3.4	5.8	11.8	16.8	20.0	26.6

(3) 基幹的農業従事者

基幹的農業従事者は10,207人で、前回に比べ0.3%増加した。

この基幹的農業従事者数(10,207人)は、前回と同じく全国47位であった。

男女別にみると、男は6,492人で前回に比べ2.3%増加し、女は3,715人で前回に比べ3.0%減少した。

基幹的農業従事者の平均年齢は67.5歳で、前回に比べ2.6歳高くなった。

次に、年齢階層別にみると、「75歳以上」が2,947人(構成割合28.9%)、「70～74歳」が2,040人(同20.0%)、「60～69歳」が3,370人(同33.0%)となり、全体の81.9%を60歳以上が占めた。

(図37、38、表32、33、P11、222の主要指標一覧等を参照)

図37 基幹的農業従事者の年齢別構成割合

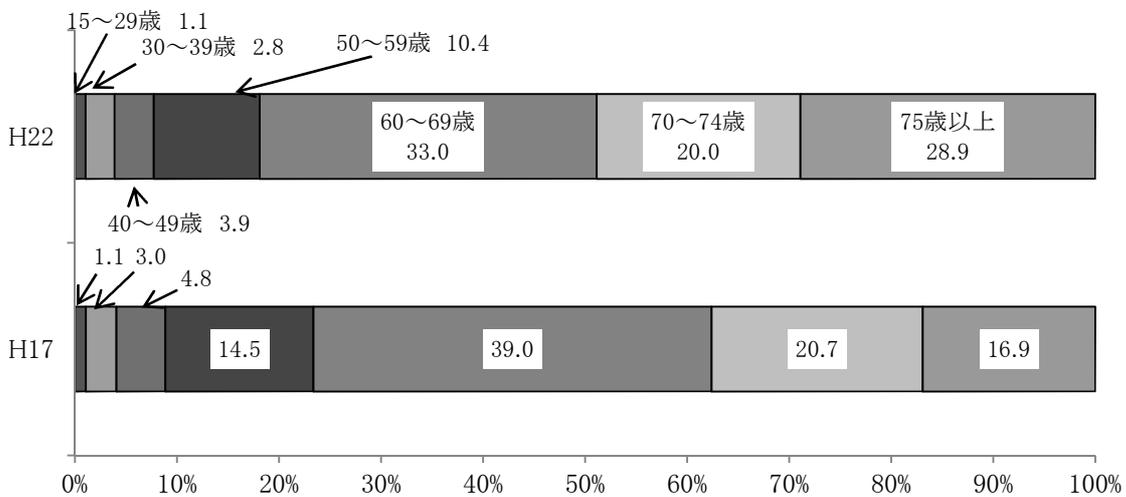


図38 年齢別基幹的農業従事者数

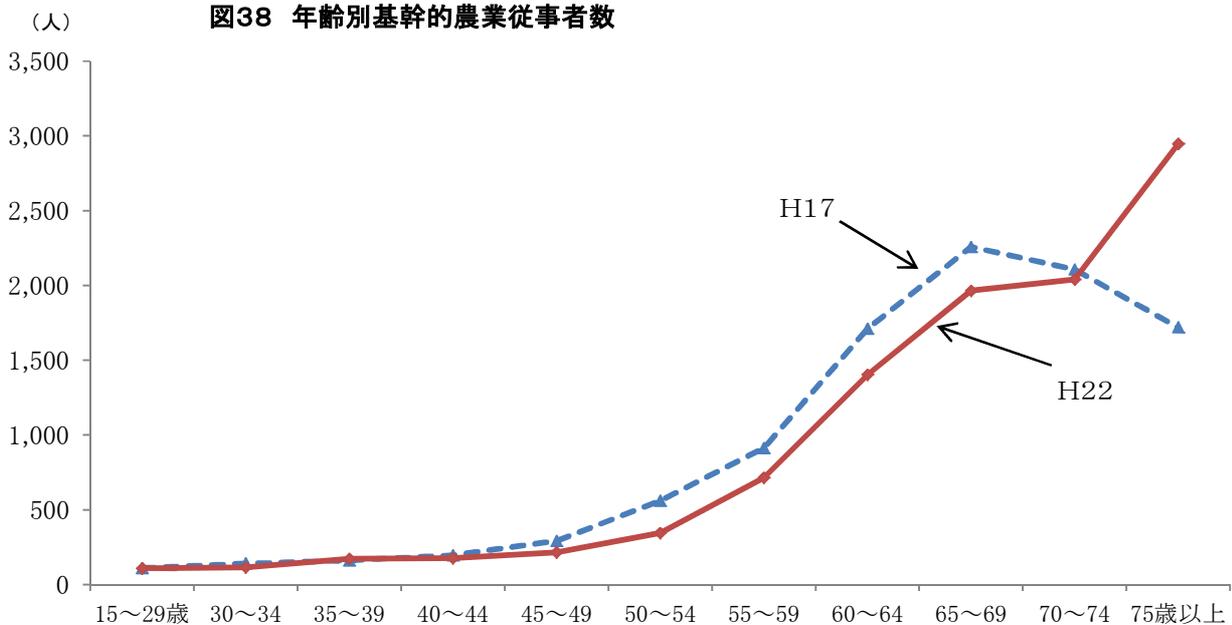


表32 基幹的農業従事者数

単位:人

区 分	基幹的農業従事者			平均年齢(歳)			
		男	女		男	女	
実 数	H 22	10,207	6,492	3,715	67.5	67.7	67.3
	H 17	10,175	6,347	3,828	64.9	65.6	63.8
増減数		32	145	△ 113	2.6	2.1	3.5
増減率(%)		0.3	2.3	△ 3.0			
構成割合 (%)	H 22	100.0	63.6	36.4			
	H 17	100.0	62.4	37.6			

表33 年齢別基幹的農業従事者数

単位:人

区 分	計	15~29歳	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳以上	
		実 数	H 22	10,207	108	116	173	178	215	346	714	1,404	1,966
	H 17	10,175	111	142	162	196	293	562	914	1,712	2,258	2,106	1,719
増減数		32	△ 3	△ 26	11	△ 18	△ 78	△ 216	△ 200	△ 308	△ 292	△ 66	1,228
増減率(%)		0.3	△ 2.7	△ 18.3	6.8	△ 9.2	△ 26.6	△ 38.4	△ 21.9	△ 18.0	△ 12.9	△ 3.1	71.4
構成割合 (%)	H 22	100.0	1.1	1.1	1.7	1.7	2.1	3.4	7.0	13.8	19.3	20.0	28.9
	H 17	100.0	1.1	1.4	1.6	1.9	2.9	5.5	9.0	16.8	22.2	20.7	16.9

(4) 農業後継者

同居の農業後継者がいる農家は11,912戸(構成割合48.0%)で、前回に比べ26.6%、同居の農業後継者がいない農家は12,914戸(同52.0%)で、前回に比べ15.7%減少した。

同居の農業後継者を年齢別にみると、30~39歳が28.9%と一番多く、次に40~49歳が26.7%、20~29歳が21.8%の順であった。(表34)

表34 年齢別同居の農業後継者数

単位:人、歳

区 分	販売農家数 (戸)	同居農業 後継者数	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳以上	平均年齢	同居農業後 継者のいない 農家(戸)	
			実 数	H 22	24,826	11,912	653			2,591
	H 17	31,543	16,231	1,198	4,087	4,581	4,392	1,973	35.8	15,312
増減数		△ 6,717	△ 4,319	△ 545	△ 1,496	△ 1,142	△ 1,211	75	1.8	△ 2,398
増減率(%)		△ 21.3	△ 26.6	△ 45.5	△ 36.6	△ 24.9	△ 27.6	3.8		△ 15.7
構成割合 (%)	H 22	100.0	48.0	5.5	21.8	28.9	26.7	17.2		52.0
	H 17	100.0	51.5	7.4	25.2	28.2	27.1	12.2		48.5

(注) 農業後継者とは、次の代でその家の農業経営を継ぐ者である。(予定者を含む。)

同居農業後継者数と同居農業後継者のいない農家の構成割合は販売農家数に対する構成比である。

同居農業後継者数内の年齢別の構成割合は同居農業後継者数に対する構成比である。

【耕作放棄地】

耕作放棄地を持つ総農家および土地持ち非農家は11,604戸で、前回に比べ1.1%減少した。

そのうち、耕作放棄地を持つ販売農家数は、3,791戸（構成割合32.7%）で、前回に比べ21.9%減少したが、耕作放棄地を持つ自給的農家数は2,091戸（同18.0%）で、前回に比べ1.0%、耕作放棄地を持つ土地持ち非農家数は5,722戸（同49.3%）で、前回に比べ18.9%、それぞれ増加した。

また、総農家および土地持ち非農家の耕作放棄地面積は2,073haで、前回に比べ4.8%増加した。

そのうち、販売農家の耕作放棄地は642ha（構成割合31.0%）で、前回に比べ13.1%減少したが、自給的農家の耕作放棄地は362ha（同17.5%）で、前回に比べ8.4%、土地持ち非農家の耕作放棄地は1,069ha（同51.6%）で、前回に比べ18.1%、それぞれ増加した。

総農家および土地持ち非農家の耕作放棄地面積は、前回と同じく全国44位であった。
（図39、40、表35）

図39 耕作放棄地のある農家数および非農家世帯数

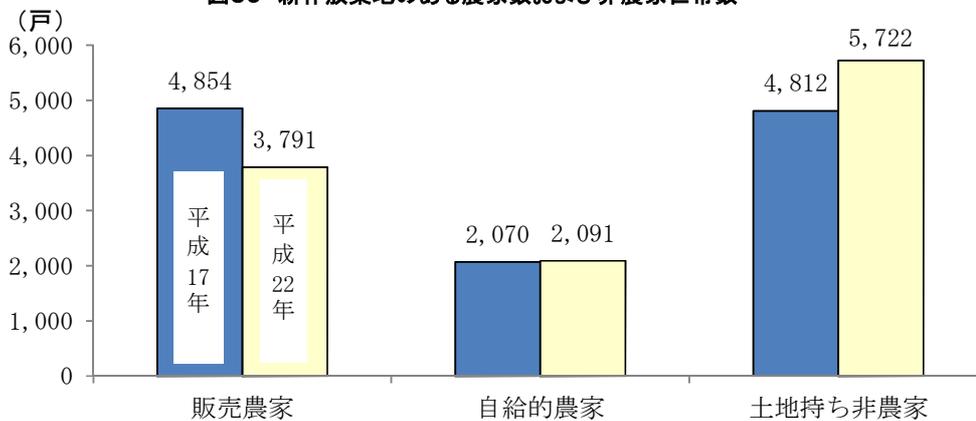


図40 耕地放棄地面積

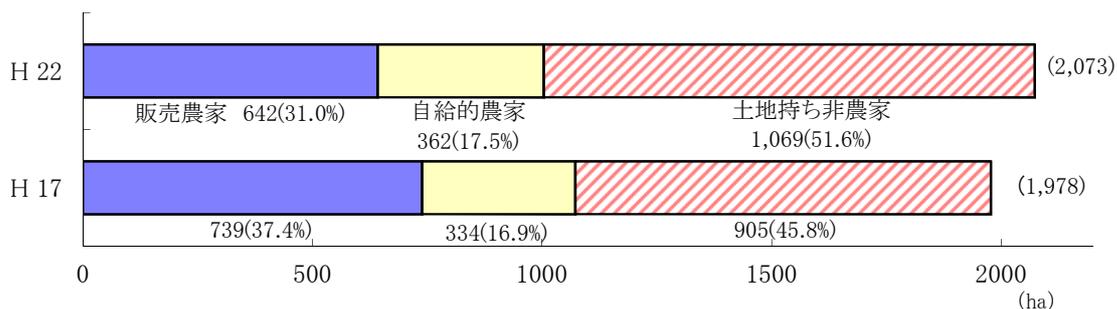


表35 耕地放棄地のある農家数および世帯数と耕作放棄地面積

単位: 戸、ha

区分	耕作放棄地のある農家数および世帯数	耕放棄地総面積	販売農家		自給的農家		土地持ち非農家	
			農家数	面積	農家数	面積	世帯数	面積
H 22	11,604	2,073	3,791	642	2,091	362	5,722	1,069
H 17	11,736	1,978	4,854	739	2,070	334	4,812	905
増減数	△ 132	95	△ 1,063	△ 97	21	28	910	164
増減率(%)	△ 1.1	4.8	△ 21.9	△ 13.1	1.0	8.4	18.9	18.1
構成割合 (%)	H 22	100	32.7	31.0	18.0	17.5	49.3	51.6
	H 17	100	41.4	37.4	17.6	16.9	41.0	45.8

(注) 販売農家、自給的農家の農家数・面積の構成割合および土地持ち非農家の世帯数・面積の構成割合は、耕地放棄地のある農家数および世帯数・耕地放棄地総面積についての割合である。

【林業経営体】

1 林業経営体数

林業経営体数は1,803経営体で、前回に比べ903経営体（33.4%）減少した。

また、林業経営体のうち家族経営の占める割合は83.5%で、前回（80.8%）に比べ2.7ポイント上昇となった。（表1）

2 保有山林規模別林業経営体数

林業経営体数を保有山林規模別にみると、保有山林なし、3ha以上500ha未満層で前回に比べ減少し、3ha未満、1000ha以上層では前回に比べ増加した。

また、保有山林規模別の構成割合をみると、10ha未満の経営体が68.2%を占めた。

（表36、図41、42）

表36 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：経営体

保有山林面積規模別	実 数		増減数		構成割合(%)	
	H 22	H 17	H 22-H 17	H 22/H 17	H 22	H 17
保有山林なし	20	32	△ 12	△ 37.5	1.1	1.2
3ha未満	24	13	11	84.6	1.3	0.5
3 ～ 5 ha	640	1,021	△ 381	△ 37.3	35.5	37.7
5 ～ 10	545	811	△ 266	△ 32.8	30.2	30.0
10 ～ 20	279	421	△ 142	△ 33.7	15.5	15.6
20 ～ 30	107	155	△ 48	△ 31.0	5.9	5.7
30 ～ 50	80	99	△ 19	△ 19.2	4.4	3.7
50～100	50	84	△ 34	△ 40.5	2.8	3.1
100～500	46	59	△ 13	△ 22.0	2.6	2.2
500～1,000	7	7	0	0.0	0.4	0.3
1,000ha以上	5	4	1	25.0	0.3	0.1
合 計	1,803	2,706	△ 903	△ 33.4	100.0	100.0

図41 保有山林面積規模別林業経営体数の増減率(平22/17)

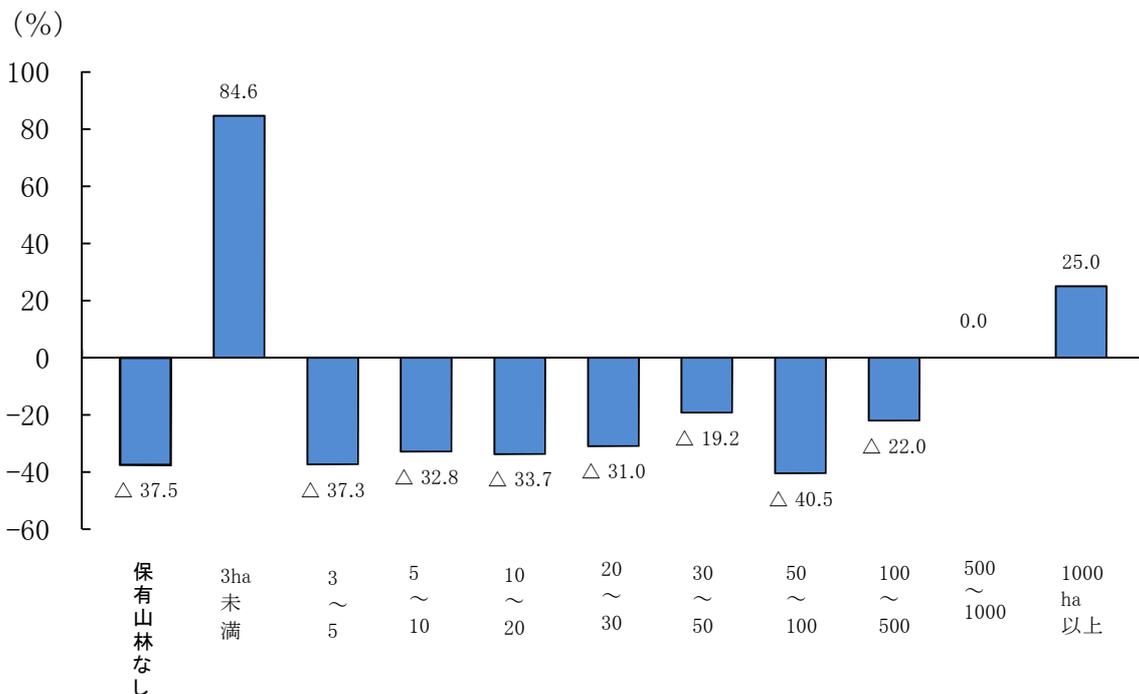
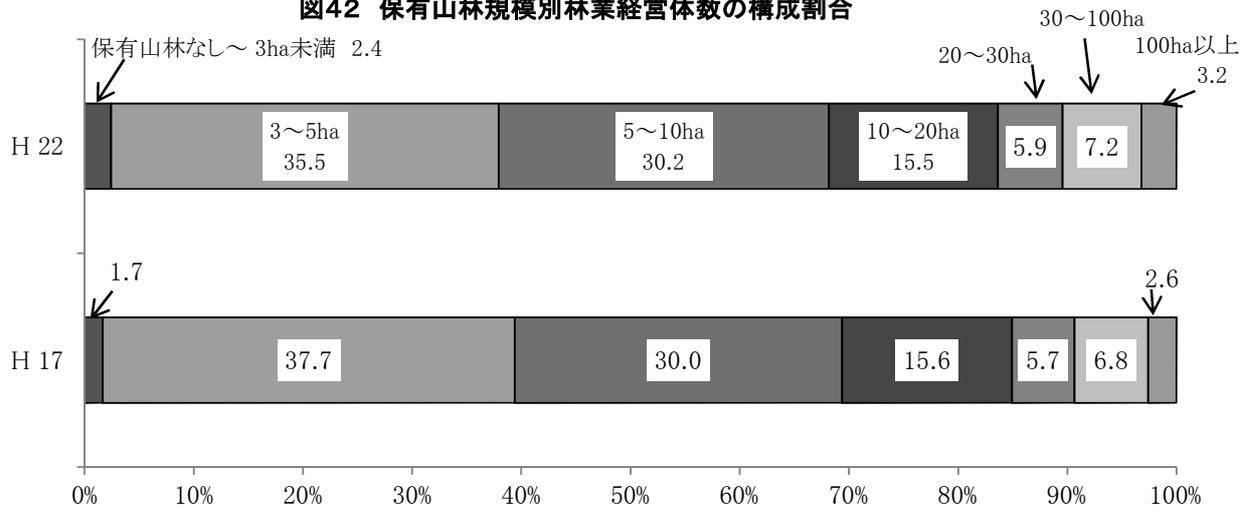


図42 保有山林規模別林業経営体数の構成割合



【林家】

1 総林家数等

林家数は9,192戸で、前回に比べ19戸（0.2%）減少した。

このうち農家林家は4,895戸で前回に比べ4.9%減少し、非農家林家は4,297戸で前回に比べ5.7%増加した。

また、保有山林面積は41,753haで、前回に比べ3.7%増加した。 (表37)

表37 林家数等

単位:戸、ha

区分		林家計		農家林家		非農家林家	
		林家数	保有山林面積	林家数	保有山林面積	林家数	保有山林面積
実数	H 22	9,192	41,753	4,895	23,220	4,297	18,533
	H 17	9,211	40,252	5,146	22,444	4,065	17,808
増減数		△ 19	1,501	△ 251	776	232	725
増減率(%)		△ 0.2	3.7	△ 4.9	3.5	5.7	4.1
構成割合(%)	H 22	100.0	100.0	53.3	55.6	46.7	44.4
	H 17	100.0	100.0	55.9	55.8	44.1	44.2

2 保有山林面積規模別林家数

林家数を保有山林面積規模別にみると、3ha以上20ha未満層で前回に比べ減少し、1ha以上3ha未満層と20ha以上層では前回に比べ増加した。

また、保有山林規模別の構成割合でみると、1ha以上3ha未満の林家が64.7%を占めた。 (表38、図43)

表38 保有山林面積規模別林家数

単位:戸

保有山林面積規模別	実数		増減数	増減率(%)	構成比(%)	
	H 22	H 17			H 22	H 17
1～3ha未満	5,949	5,929	20	0.3	64.7	64.4
3～5ha	1,491	1,512	△ 21	△ 1.4	16.2	16.4
5～10	940	972	△ 32	△ 3.3	10.2	10.6
10～20	506	513	△ 7	△ 1.4	5.5	5.6
20～30	150	146	4	2.7	1.6	1.6
30～50	89	77	12	15.6	1.0	0.8
50～100	44	42	2	4.8	0.5	0.5
100～500	23	20	3	15.0	0.3	0.2
500ha以上	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	9,192	9,211	△ 19	△ 0.2	100.0	100.0

図43 保有山林面積規模別林家数の構成割合

